



グローバル・クレーム・レビュー 2022

企業保険損害の動向と展開

AGCSについて

アリアンツ・グローバル・コーポレート&スペシャリティ（AGCS）は、世界有数の企業向け保険会社であり、アリアンツ・グループの主要事業部門の一つです。9つの専門事業分野と6つの地域拠点を通じて、幅広い範囲の商業リスク、企業リスク、特殊リスクに対して、リスクコンサルティング、損害保険ソリューション、代替リスク移転のサービスを提供しています。

AGCSのお客様は、フォーチュン・グローバル500社から小規模・中規模の企業まで多岐にわたっています。その中には、世界有数の消費者ブランド、ハイテク企業、世界の航空・海運業界だけでなく、衛星通信事業者やハリウッドの映画制作会社も含まれています。お客様からは、ダイナミックで多国籍なビジネス環境において、最大かつ最も複雑なリスクに対するスマートなソリューションとグローバルプログラムをAGCSにお求めいただき、優れたクレーム体験を提供することに信頼をお寄せいただいています。

AGCSは、世界30カ国以上で自社チーム、200以上の国・地域でアリアンツ・グループのネットワークやパートナーを通じて事業を展開し、約4,250人の従業員を擁しています。アリアンツ・グループにおける最大規模の損害保険部門として強力に安定した財務格付けに支えられ、2021年にはAGCSは全世界で合計95億ユーロの総保険料を生み出しました。

www.agcs.allianz.com

レポートの概要

本レポートは、2017年1月1日から2021年12月31日までの期間における企業保険金請求の世界的な動向に焦点を当て、多くの異なる国や地域における損害の上位事故原因やその他の傾向を明らかにします。

本レポートで詳述する調査結果は、207カ国・地域の534,456件の企業保険金請求の分析に基づくものです。報告上の理由から、すべての保険金請求の合計はユーロ（€）で表示されています。また、分析対象となったクレームの総額は約887億ユーロにのぼります。

データセットには、AGCSのシェアだけでなく、特定のリスクに関わった他の保険会社のシェアも含まれています（つまり、支払われた全額を表しています）。

分析対象となっている損害は業界全体を代表するものではなく、またリスク選好を反映するものもありますが、企業向け保険の主流となっている主要なリスクについて強い示唆を与えています。

目次

Page 4

エグゼクティブサマリー

Page 10

概観: 企業損害の変化要因

Page 14

世界のクレーム事故原因トップ10
(金額ベース)

Page 15

特定の国ごとの上位事故原因

Page 24

自然災害クレームの上位事故原因

注目すべきクレームの課題

Page 25

インフレ圧力

Page 31

ウクライナ侵攻

Page 35

新型コロナ感染症が残した遺産

Page 37

環境、社会、ガバナンスに関するリスク

Page 39

構外利益損失 (CBI) クレーム

Page 41

サイバークレーム

Page 43

争訟費用と株主代表訴訟和解額

Page 45

接着剤と品質の問題が賠償請求に影響

Page 47

複雑な建設プロジェクトと
専門職業人賠償責任 (PI) クレーム



エグゼクティブ サマリー

企業は、ますます複雑化するリスク環境に対応しなければなりません。自然災害や人災がもたらす脅威と闘わなければならないだけでなく、企業はより厳しい規制や法的環境の要請に応えなければならず、テクノロジーへの依存度が高まることで生じる新たなリスク、そしてもちろん、ウクライナ紛争やインフレといった問題がもたらす課題にも対処しなければなりません。そして、これらすべての要因が重なり、事業の成功が損なわれる可能性があるのです。保険会社は、損害が発生した後の混乱を最小限に抑えるために、重要な役割を担っています。

本レポートでは、企業の保険金請求に関する世界的な動向を調査し、企業が損害を被る主な原因やその他の注目すべき新たな傾向に焦点をあてています。

世界の保険金請求傾向

このレポートは、企業の保険金請求（クレーム）におけるリスク値がますます高くなっていることを明らかにしています。AGCSは、AGCSが2017年から2021年までに200を超える国と地域で関与した**53万件を超えるクレーム**から、主要な事故原因と新たな傾向を特定しました。これらのクレームの総額は、およそ887億ユーロに上ります。つまり、保険会社は5年間、**毎日平均4800万ユーロ以上**を支払って損害を補填してきたこととなり、保険業界がそういった危険を管理・軽減するために重要な役割を果たしていることを示しています。広範なリスク環境を反映し、保険金支払の規模は実にさまざまです。分析した全クレームのうち、火災、航空事故、船舶事故などの重大なクレーム（1億ユーロ以上）は、件数ベースでは保険金請求の1パーセント未満ですが、金額ベースでは4分の1以上（246億ユーロ）に達しています。逆に、クレームの約88%は5万ユーロ以下であり、総額のわずか3%となっています。

事故原因トップ10

分析によると、損害額の75%近くが上位10原因から発生しており、上位3原因が損害額の半分近く（45%）を占めていることがわかります。リスクマネジメントと火災予防は年々進歩していますが、**火災・爆発**（山火事を除く）は企業保険損害における最大の個別事故原因となっており、全請求額の21%を占めています。

過去5年間で、こうした事故は12,000件以上の請求により180億ユーロ相当の保険損害をもたらした。分析された非自然災害による損害の上位20件（金額ベース）のうち13件が該当しています。これらの事故による平均的な保険金請求額ですら、およそ150万ユーロにのびます。保険金請求は、不動産や資産の価値上昇、サプライチェーンの複雑化、エクスポージャーの集中化などの要因によって、より深刻になっています。大規模な製造工場では生産を再開するのに時間がかかるため、火災後の事業中断に関連するコストは、事故の最終的な総損害額を大きく押し上げる可能性があり、急激なインフレは費用をさらに上昇させることとなります。

自然災害（15%）は、保険金請求額で世界第2位の事故原因となっています。気候変動や、自然災害発生地域での経済活動の活発化といったエクスポージャーの変化に伴い、損害は増加し続けています。

全世界の20,000件以上のクレーム（約137億ユーロ）を分析した結果、ハリケーン・竜巻は自然災害による損害の中で最も高額で、全請求額の29%を占めていることがわかりました。過去5年のうち2017年および2021年の大西洋ハリケーンは、記録上最も被害が大きかったシーズンのトップ3に含まれています。事故原因のトップ5である暴風雨（19%）、洪水（14%）、霜・氷・雪（9%）、地震・津波（6%）で、自然災害による保険金請求額の77%を占めています。

過去とは異なる損害も発生し始めています。2021年には、米国の「テキサス大凍害」とドイツの洪水が、いずれも大規模でかつ予想外のクレームがあった出来事として際立っています。例えば2月に発生した「テキサス大凍害」は、インフラや製造業に大きな混乱をもたらした。多くの企業が広範囲な停電により一時的な操業停止に追い込まれ、多額の偶発的事業中断（CBI）による損失（構外利益の損失）の発生を招きました。この出来事による経済損失は1500億ドルに上ると推定され、冬の暴風雨ウリは全国で150億ドルの保険損害をもたらしました。

施工不良やメンテナンスの事故は、損害額ベースで3番目に多く（金額ベースで9%）、クレーム件数ベースでは2番目に多い（件数ベースで7%）原因となっています。高額な損害となる事故には、欠陥工事による建物・構造物・地盤の崩壊、製品・部品の製造不良、設計不良などがあります。

航空機の衝突・墜落事故（9%）は、世界的に見ても第4位の事故原因となっています。しかし、この分野には、大規模な航空機事故のほかにも多くの損害が含まれます。例えば、地上でのハンドリング事故による航空機の損傷、滑走路のオーバーシュートおよびアンダーシュート、緊急着陸または強制着陸、さらにはバードストライクによる損傷などがあります。

機械的故障（エンジンの故障を含む）は5位で、金額ベースの事故原因のトップ10は、**製品の欠陥**（6）、**船舶事故（沈没、衝突など）**（7）、**商品の破損（取扱い・保管を含む）**（8）、**過失・誤まった助言（専門職業人賠償請求）**（9）、**水損害**（10）が占めています。

商品の保管、取扱い、積み下ろし作業、輸送中など、さまざまな原因で発生する**商品の破損**の損害は、保険会社にとって最も頻繁に発生するクレームであり、全世界のクレーム件数の11%を占めています。しかし、このようなクレームは金額ベースでは3%に過ぎません。

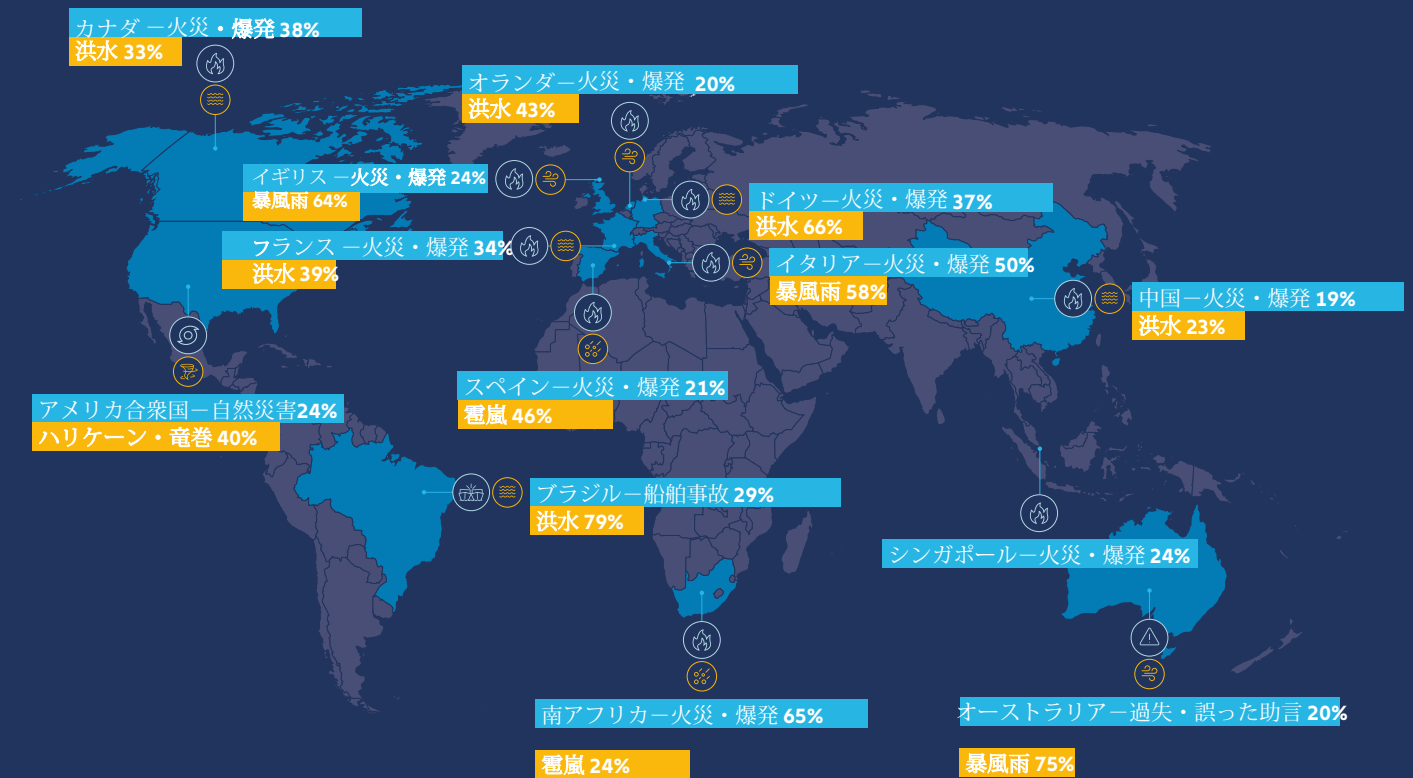
世界の保険金請求の事故原因トップ10 (金額ベース)

-  **1 火災・爆発 21%**
-  **6 製品の欠陥 5%**
-  **2 自然災害 15%**
(例 ハリケーン、暴風雨、洪水、山火事等)
-  **7 船舶事故 3%**
(例 沈没、衝突等)
-  **3 施工・メンテナンス不良 9%**
-  **8 商品の破損 3%**
(取り扱い・保管を含む)
-  **4 航空機の衝突・墜落 9%**
-  **9 過失・誤った助言* 2%**
-  **5 機械的故障 5%**
(エンジン故障を含む)
-  **10 水損害 (漏水等) 2%**

* 専門職業人賠償請求

出典：アリアンツ・グローバル・コーポレート&スペシャルティ（AGCS）。2017年1月1日から2021年12月31日までの企業保険金請求534,456件、金額にして約887億ユーロの分析に基づきます。"その他"の事故原因は、全請求額の26%を占めています。保険金総額には、AGCS以外の保険会社のシェアも含まれます。

一部の国々における事故原因トップ(金額ベース)



該国における全損害の事故原因トップ (金額ベース)
 該国における自然損害の事故原因トップ (金額ベース)

出典：アリアンツ・グローバル・コーポレート&スペシャルティ（AGCS）。2017年1月1日から2021年12月31日までの企業保険金請求534,456件（金額にして約887億ユーロ相当）の分析による。保険金総額には、AGCSに加え、他の保険会社のシェアも含まれます。

今後の展望とクレームに関する注目点

インフレと過少保険

パンデミック後のサプライチェーンのボトルネック、エネルギーや輸送コストの上昇、労働力不足は、2022年初頭にはすでにインフレ率の上昇に寄与していました。その後、ウクライナ戦争がさらに圧力を加え、エネルギー、食品、材料など幅広い商品で価格ショックを引き起こしています。

インフレの急激な進行は、保険業界のほとんどの種目でその影響を受けることになるでしょう。インフレは、クレームを多方面から圧迫することになりそうです。例えば、財物や建設関連保険では、建て替えや修理が材料費や人件費と連動するため、インフレ率の上昇にさらされる一方、材料不足や納期の長さが事業中断費用を膨らませます。航空業界では、多くの企業がロータブル（航空機の部品で頻りに交換が必要なもの）のサプライチェーン問題に直面しています。修理や部品交換の遅れはコスト増につながり、最終的な保険金請求額に影響を与える可能性があります。役員賠償責任（D&O）、専門職業人賠償責任、一般賠償責任などの他の保険種目も、防御費用や示談金の上昇を通じて、インフレ圧力の影響を受けやすくなっています。

保険価額については、保険業界にとって喫緊の課題であり、2022年中に保険会社と被保険者の間で大きな論点となりつつあります。高いインフレ率により、企業にとっては過少保険、保険会社にとっては誤申告に基づく保険金額となるリスクが高まるからです。企業が、資産や再調達価格、事業中断のエクスポージャーを正確に評価し続けることができている場合は、過少保険に陥る可能性が高くなります。保険対象資産を実際よりも低く評価している場合、企業は保険価額や復旧コストの上昇を下回る限度額の保険を購入してしまう可能性があります。また、保険会社は、復旧コストを正確に反映していない申告価額に依存することで、過少な保険料を設定してしまう可能性があります。保険市場では、被保険者の申告価格と実際の再調達価格との間に大きな開きがある保険金請求が既に発生しています。例えば、2021年のコロラド州の山火事で焼失した商業施設の保険金請求では、インフレ、需要急増、保険金不足が重なり、再建費用は申告価額のほぼ2倍となりました。

ウクライナ侵攻によって影響を受ける専門分野

ウクライナの戦争は、人道的悲劇以外の点では、世界の保険業界にとって甚大でありつつも、対処可能な範囲の損失をもたらすと考えられています。現在のところ、損害総額は100億ドルから350億ドルの間と推定されており、これは中規模の自然災害と同程度です。

紛争に関連する最大のエクスポージャーは、航空保険、特に「レジャー・コンティンジェント・オールリスク（貸主偶発的オールリスク）」や「コンティンジェント・ウォー（偶発的戦争）」といった航空機リース会社向けの戦争専門保険から発生するとみられます。戦争前にロシアの航空会社がリースしていた500機の民間航空機（約100億ドル相当）のうち約400機が、2022年5月初旬時点でもロシアに残されていました。航空機リース会社から保険マーケットに届け出がなされていますが、このような複雑な状況の解決には何年もかかる可能性があります。保険マーケットでは、商船への影響を考慮し、政治リスク・政治的暴力に関する保険や、海上保険、貨物保険についても、多額の保険金が支払われる可能性があります。

間接的な影響としては、ウクライナ戦争によってエネルギー価格が高騰し、それがさらにインフレを促進し、財物クレームの修理・再建費用の上昇や事業中断損失の増加につながったことが挙げられます。原油価格の高騰によって、エネルギー分野での事業中断クレームがより高額になることもありえます。

また、戦争はD&O保険など他の事業分野への保険金請求につながる可能性もあります。ロシアの資産を償却した企業は、後日、投資家からのクレームに直面する可能性があります。紛争の影響により、制裁、情報開示、金融市場の変動など、リスク環境の激化が生じます。

新型コロナ感染症による損失は収束するも、影響は長引く

新型コロナ感染症による保険業界の損失は約440億ドルと推定され、このパンデミックはハリケーン・カトリーナ、9.11テロに次いで3番目に大きな大災害による損失となりました。企業の保険金請求の大部分は、興行中止保険と、ロックダウンの影響を受けた企業による事業中断に関する請求で占められました。



パンデミック後の経済環境においては、D&O保険や専門職業人賠償責任保険に関するリスクが高まっています。金融市場が不安定な時期には、D&O保険の請求件数が増加するのが通例となっているためです。インフレと金利上昇は、ウクライナ戦争とともに、ハイテク株や、いわゆる特別買収目的会社（SPAC）や白地小切手会社、暗号通貨などの価値が最近下落するなど、すでに市場に変動の兆しを見せています。

賠償責任による損失の将来的な 主要因として浮上するESGリスク

政府や市民が企業に対してより良い方向への転換を求める圧力がかかる中、環境・社会・ガバナンス（ESG）および持続可能性の問題をめぐる動きは活発化しています。気候変動は、企業がより過酷な気候や低炭素またはゼロ炭素経済への移行による物理的・法的リスクの数々に直面しているため、すでに取締役会の最重要課題となっています。しかし、多様性や包括性、地域社会やサプライチェーンに対する組織の影響など社会的な課題もまた、高まりつつあるエクスポージャーです。

気候変動関連訴訟は、今後、企業やその役員にとって重大な賠償責任の発生源となる可能性が高くなっています。D&O保険市場では、2018年に発生したカリフォルニア州の山火事の事後処理など、すでに気候変動に関連する請求が発生しており、企業はますます、会社の方針に影響を与えようとする「物言う株主」からの訴訟や過去の公害に関連する損害賠償請求に直面するようになってきました。これまでに約2,000件の気候変動関連の訴訟が開始されており、その半数は過去7年間に発生したものです。

もう一つの潜在的なリスクは、「グリーンウォッシング」と呼ばれる請求によるものです。これは、企業が根拠のない、あるいは誤解を招くようなESGの主張をしている、あるいは約束と行動が一致していないなどの理由で訴えられるもので、「グリーンウォッシング」と呼ばれています。報告義務の増加に伴い、企業とその役員は、気候関連の情報開示と信認義務違反による責任の拡大に直面することになります。

環境要因は、製造物責任や建設工事に関する賠償請求にも影響を及ぼしています。異常気象や予測不可能な季節変動は、気候変動の影響が強まるにつれ、建築物の設計や材料の品質・性能に影響を与える可能性があります。高速鉄道の窓に使用されている接着剤が紫外線の影響を受けるなど、環境条件の変化により製品が期待通りの性能を発揮できないとして、AGCSではすでに多くのクレームが発生しています。また、極端な気温の下で建築物の被覆材や塗装仕上げ材が性能を発揮できなかったことでもクレームが発生しています。

世界的なサプライチェーンの混乱で CBIの保険金請求が急増

偶発的事業中断(CBI、構外利益損失)のクレームは昨年、新たなレベルに達し、その数はここ数年をはるかに超えています。この急激な増加は、企業のサプライチェーンの相互依存性と複雑性が高まっていることを如実に表しており、パンデミック関連の混乱、異常気象、ウクライナ戦争が重なり打撃を受けました。多くの企業は、材料、部品、サービスを少数の主要なサプライヤーに依存しているため、大規模な事業中断やCBIのクレームは今や日常茶飯事で、損害額は10億ドル以上になることもあります。

例えば、2021年2月に米国で発生した「テキサス大凍害」は、インフラに大規模な混乱をもたらし、記録的な低温による最初の停電の後、企業が生産を立ち上げるのに数ヶ月を要したため、多額のCBI請求が発生しました。同じ頃、日本の半導体工場で火災が発生し、マイクロプロセッサの世界的な不足が深刻化し、世界のサプライチェーンに波及して、自動車や電子機器産業の生産に打撃を与えました。この2つの事象に起因するCBIの請求件数は、過去3年間のCBIの請求件数の3倍以上となりました。一方、自動車産業は、重要な部品供給国であるウクライナの紛争によるサプライチェーンの問題で再び打撃を受けました。

サイバークレームは安定するも、依然として脅威は高水準

ランサムウェア攻撃などの脅威の高まりや、サイバー保険の伸長に伴い、近年、サイバー保険の請求が大幅に増加しています。AGCSでは、2016年には100件未満であったサイバー保険金請求が、過去2年間は年間1,000件以上発生しています。しかし、クレーム件数は増加傾向にあるものの、安定し始めています。

ランサムウェアは依然として大きな懸念材料であり、前年比で13%増加したと報告され、これは過去5年間の合計

よりも大きな伸びを示しています。ランサムウェアの攻撃が、実はデータを盗むための手段であるという二重の危険は、水面下で進行している傾向です。つまり、企業は同じ事件で2度被害を受ける可能性があるのです。業界の推計によると、侵入インシデントの60%以上が組織のパートナーを経由して発生する可能性があり、リスク評価において見過ごされがちな領域です。このような見落としは、事業中断の損失を拡大させることとなります。

企業が攻撃防御技術に自ら投資をせず、その代わりにサイバー攻撃に対する保険に加入する時代は終わりました。この二つは、両方取り組まなければならないものです。企業は、災害復旧計画について考え、その計画をテストし、さらにテストを続ける必要があります。最終的に、企業がサイバー成熟度を向上させれば、結果としてより好条件のサイバー保険に加入できる可能性が高くなります。

争訟費用と株主代表訴訟和解金の増加

D&O保険金請求は、いわゆる「イベント主導型」損害が依然として主流ですが、会計問題や債務超過は多くのクレームの重大な要因であることには変わりはありません。近年、自然災害、新型コロナウイルス感染症の大流行、航空事故、排ガス不正、サイバー攻撃、製造物責任など、さまざまな事象から多額のD&O保険金請求が発生しています。いくつかの傾向から、当面の間、損害額は上昇し続けるものと思われます。

歴史的にD&O請求の主要因であった証券集団訴訟の提起は、2021年には減少したものの、依然として過去の水準を上回っており、集団訴訟の和解額が上昇する可能性さえあり、中国やサウジアラビアなど集団訴訟やその他類似の形態を認める法域も増えてきています。特別買収目的会社（SPAC）の成長は、D&O市場にも多くの損失をもたらしました。2020年から2021年にかけてSPACと合併した少なくとも25社が、ここ数カ月で「ゴーイング・コンサーン（継続企業の前提への疑義）」を明らかにしています。

過去2年半の間に、原告団は非米国企業の株主を代表してニューヨーク州裁判所に10件以上の株主代表訴訟を提起しました。これは、非米国企業の取締役に対する米国での訴訟リスクが高まっていることを示しています。最近、これらの訴訟のうち2件が棄却されたことで、この傾向に歯止めがかかると思われますが、これらの訴訟の1件を棄却した同じ判事が、非米国企業に関する別の株主代表訴訟訴訟の棄却請求を却下していることから、このリスクは今も注視されています。一方、訴訟・防御コストは上昇を続けており、この傾向は給与や報酬のインフレ圧力によってさらに加速することは間違いありません。D&O保険者の防御コストは、2019年に40%近く、2020年には10%以上増加しています。

接着剤と品質の問題により損害賠償クレームが高額化

電子機器や自動車製造における工業用接着剤の使用拡大により、製造物責任やリコール請求のコストが顕著に上昇しています。近年では、部品を固定するための接着剤の使用が著しく増加していることから、修理がより複雑で高額になり、しばしばユニット全体または周辺部品の交換が必要となります。接着剤の使用により、少なくとも25%以上高価になる修理もあります。

複雑な建設プロジェクトでは高額な専門職業人賠償クレームが発生

より革新的な設計、新素材や新工法は、建築家、エンジニア、デベロッパー、建設会社に対する高額な賠償請求のための肥沃な土壌を作り出しています。大規模で複雑な建設プロジェクトでは、水源・環境エンジニア、地質学者、冶金学者、設計建築家など、各分野の技術的専門知識を提供する外部の専門家の意見に頼ることが多くなっています。しかし、データ、統計的工程管理、詳細設計、性能評価における誤りや、単に誤ったアドバイスが、修正困難でコストのかかる問題を引き起こしています。

特に、高速道路の設計に携わる地質学者や、病院や住宅の外壁、換気、空調システムの設計に携わる専門技術者など、第三者の専門家に関するクレームが保険マーケットで見られるようになってきました。



過去5年間、世界の企業保険損害額のトップは火災・爆発です。

概観

企業の損失を生み出す要因

AGCSのグローバルクレームレビューレポートシリーズの最新版では、2017年から2021年までの企業保険金請求の動向を調査しています。この期間に200以上の国と地域から53万件以上の保険金請求がAGCSを含む保険会社に寄せられており、リスク規模の大きさを示すデータセットとしては、これまでで最大の分析結果となっています。損害の原因は、火災からサイバーインシデント、空港でのスリップ・転倒まで多岐にわたります。

グローバル・クレーム・レビューの最新版で分析対象となった企業向け保険金請求は、およそ887億ユーロにのびます。これは、保険会社が5年間、毎日平均4,800万ユーロを超える保険金を支払い、損失を補填してきたことを意味し、企業がこうした危険を管理・軽減する上で保険業界が果たすべき重要な役割の一端が明らかになりました。

保険金支払の規模は、リスクの広範な性質を反映して実にさまざまです。例えば、火災、航空事故、船舶事故などの重大な企業保険金請求（1億ユーロ以上）は、件数では請求の1%未満ですが、分析したすべての請求の総額の4分の1以上（246億ユーロ）を占めます。逆に、クレームの約88%は5万ユーロ以下であり、総額のわずか3%となっています。

企業にとって最も高額な損害の原因について詳しく見てみると、火災と自然災害が引き続き損害額の大半を占め、分析したすべての請求額の3分の1以上（36%）を占めています。これは、異常気象、エクスポージャーの集中、サプライチェーンと事業の相互関連性などの要因によるものです。インフレの高まりによって、保険金請求額はさらに上昇することが予想されます。

事故原因トップ10



1 火災・爆発

例：建物・工場火災、電気火災、ガス爆発、車両火災など。



2 自然災害

例：ハリケーン、竜巻、暴風雨、洪水、山火事、異常気象などによる損害や混乱など。



3 施工不良・メンテナンス不良

例：施工不良による建物・構造物・地盤の崩壊、製品・部品の製造不良、設計不良、メンテナンス不良など。



4 航空機の衝突・墜落

例：ハードランディング、滑走路・誘導路の進入・逸脱、地表衝突、グランドハンドリング事故、空港インフラへの衝突、バードストライク



5 機械的故障（エンジン故障を含む）

例：産業機械、工場のハードウェア、船舶・航空機・車両のエンジンなどの損傷など。



6 欠陥商品

例：大規模な製品リコール、欠陥のある自動車部品の修理費用、欠陥商品に起因する工場閉鎖による事業収入の喪失、食品汚染など。



7 船舶事故（沈没、衝突など）

例：港湾の壁への衝突、海上での船体損傷、船の座礁、船の転覆、他船との衝突など。



8 商品の破損（取扱い・保管を含む）

例：商品・技術機器の破損、輸送中の車両の破損、電力サージによる発電機の破損、構内備品の紛失、コンテナの内容物の破損など。



9 過失・誤った助言（専門職業人賠償責任請求）

例：誤解を招くアドバイス、不適切な取引、信用・信義則上の義務違反、守秘義務違反



10 水損害

例：ボイラーの水漏れ、地下室への浸水、パイプの破裂による浸水、商業施設での一般的な水の流出など。

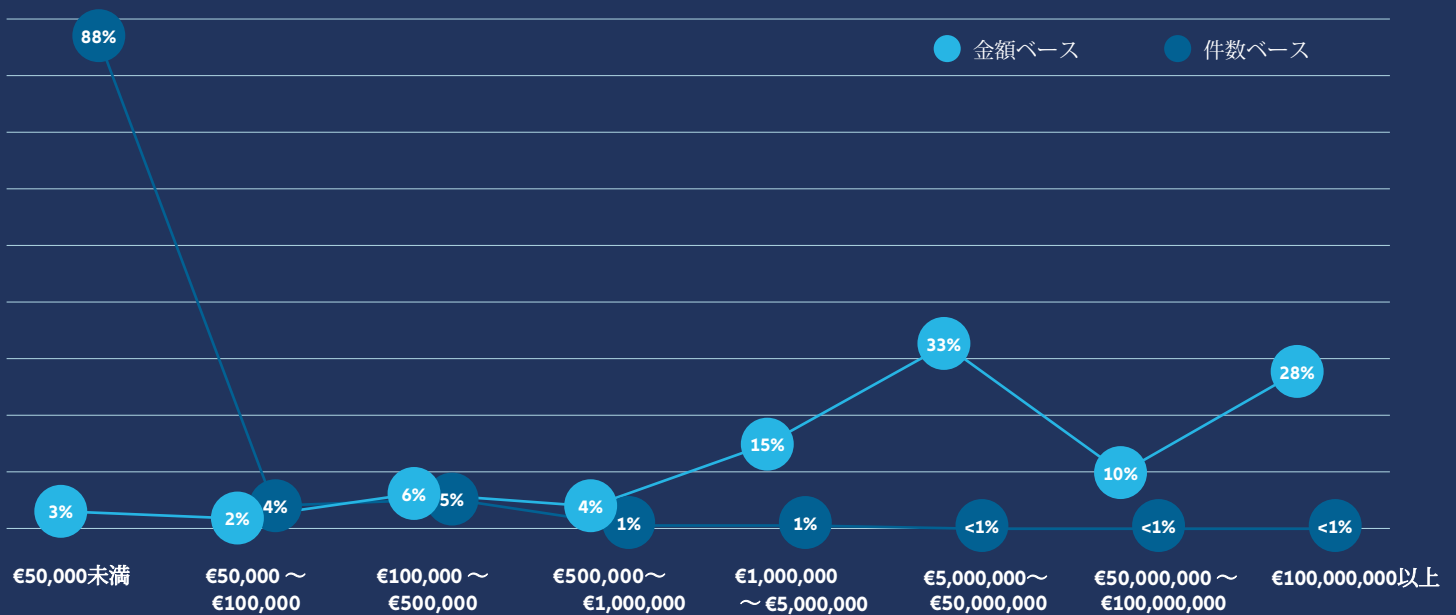
リスクマネジメントや火災予防は年々進歩していますが、(AGCSの分析によると、火災・爆発（山火事を除く）は、世界的に企業保険の事故原因のトップであり、全請求額の21%を占めています。このような事故は、過去5年間に分析された個別損害賠償請求の上位20件中13件（自然災害を除く）を占めており、多額の請求を引き起こす最大の要因の一つとなっています。

また、火災後の事業中断に関連するコストは、例えば大規模な製造工場生産を再開するためにかかる時間を考えると、最終的な損害額が大きく増加する可能性があります。今日のように相互の結びつきが強くなった世界では、半導体工場や大型コンテナ船で火災が発生すると、世界中に大きな影響を与える可能性があります。火災は、5年間で180億ユーロ以上の保険金請求につながったと分析されています。



自然災害（ハリケーン、暴風雨、洪水、山火事など）は、世界的にみて2番目に大きな事故原因であり、全請求額の15%を占めています。気候変動やエクスポージャーの変化（例えば、自然災害発生地域での経済活動の活発化）により、損害は増え続けています。米国とオーストラリアの山火事、ヨーロッパとアジアの洪水、米国の竜巻と対流性暴風雨（Convective storm）の動きは、最近世界中で話題になった多くの損害のほんの一例です。同時に、過去5年のうち2年の大西洋ハリケーンシーズン（2017年と2021年）は、記録上最も損失の大きかったシーズントップ3にランクインしています。

損害保険金の分布状況



出典 アリアンツ・グローバル・コーポレート&スペシャリティ。2017年1月から2021年12月末の約887億ユーロに相当する534,456件の請求の分析による。

自然災害の保険金請求という観点からも、新たな動きが明らかになってきています。2021年には、米国の「テキサス大凍害」とドイツの洪水が、いずれも大規模でかつ予想外のクレームが発生した出来事として際立っています。例えば、2月に発生した「テキサス大凍害」は、インフラや製造業に大きな混乱をもたらし、多くの企業が広範囲な停電やブラックアウトによって一時的な操業停止に追い込まれ、多額の偶発的事業中断（CBI、構外利益損失）をもたらしました。この出来事による経済損失は1,500億ドルに上ると推定され、冬の嵐ウリは全米で150億ドルの保険損害を引き起こしました。

施工不良やメンテナンス不良の事故は、金額ベースでは事故原因の第3位（請求額全体の9%を占める）、また件数ベースでは第2位（件数では7%を占める）であり、物品の破損（取り扱い・保管を含む）に次いで多い原因となっています。高額な事故には、例えば、欠陥工事による建物・躯体・地盤の崩壊、製品・部品の製造不良、または不正確な設計等が含まれます。

世界の航空業界は、過去5年間にわたってこれまでで最も安全な年（2017年や2019年など）を記録し、その後、2020年と2021年の大半は新型コロナウイルス感染症によって大部分の航空機が地上待機となったものの、航空クレームが減少する兆しは見えません。**航空機の衝突・墜落事故**（9%）は、世界的に見ても4番目に多い事故原因となっています。しかし、このカテゴリーに入る損失には、大規模な航空機の墜落のほかにもさまざまなものがあります。例えば、地上ハンドリング事故による航空機の損傷、滑走路のオーバーシュートおよびアンダーシュート、緊急着陸または強制着陸、さらにはバードストライクによる損傷などです。

機械的故障（エンジン故障を含む）は損害額トップ10の5番目に位置しており、**製品の欠陥**（6）、**船舶事故**（沈没、衝突など）（7）、**商品の破損**（**取扱い・保管を含む**）（8）、**過失・不注意**（**専門職業人賠償請求**）（9）、**水損害**（10）がトップ10を占めています。トップ3の事故原因を合計すると、分析した全損害額の半分近く（45%）を占め、上位10の事故原因では75%近くとなっています。

商品の保管、取り扱い、積み下ろしの問題、輸送中など、さまざまな原因で発生する破損した商品による損害は、保険会社にとって最も頻度の高いクレームであり、全世界のクレーム件数の11%を占めています。

しかし、このようなクレームは金額ベースでは3%に過ぎません。

クレーム分析では、財物保険における損害の結果として、事業中断（BI）の関連性が高まっていることも指摘されています。事業中断に関する平均請求額は、2017年までの5年間の分析期間では310万ユーロであったのに対し、現在では380万ユーロを超えています。大規模なクレーム（500万ユーロ超）では、事業中断の要素を含む平均的なクレーム額は、平均的な物損クレーム額の2倍以上となっています。

1億ユーロを超えるロスは、件数ベースではクレームの**1%未満**ですが、金額ベースでは分析された**全請求金額の4分の1以上**を占めています（**246億ユーロ**に相当）。

クレーム事故原因トップ10 (金額ベース)

*専門職業人賠償責任クレーム

出典 アリアンツ・グローバル・コーポレート&スペシャリティ (AGCS)。2017年1月1日から2021年12月31日までの企業保険金請求534,456件、金額にして約887億ユーロの分析に基づく。*その他"の損害原因は、全請求額の26%を占めています。保険金総額には、AGCS以外の保険会社の分も含まれます。



Data

特定の国ごとの上位事故原因 (金額ベース)

英国

「火災・爆発は英国における最大の事故原因であり、世界的な結果をそのまま反映し、最近の火災予防とリスク管理の改善にもかかわらず、依然として大きなリスクであることを示しています」とAGCSのロンドン&北欧地域ユニットのクレーム責任者Tom Majorは述べています。「物的損害の賠償請求は、インフレが再建築費用に影響を及ぼしているため、より深刻になってきています。事業中断のクレームは、パンデミックからまだ回復していない複雑なグローバルサプライチェーンから影響を受け続けており、現在はエネルギー価格の上昇とウクライナ戦争によってさらに混乱しています」

ベネルクス

AGCSベネルクスのクレーム責任者 René van Walsumは、「火災による損害が、世界およびベネルクス諸国の企業保険損害の大部分を占めていることは、驚くことではありません」と述べています。「今年のクレームレビューでは、リスクマネジメントと火災予防を長年にわたって改善しても、火災や爆発による被害を完全に抑制することはできず、まだ道のりは長いということが明らかになりました」。

中・東欧

「昨年の大洪水は、ドイツがこのような自然災害から守られていないことを示しました」と、AGCSの中・東欧地域クレーム責任者 Rainer Bartzschは述べています。「企業は、このような伝統的なリスクと、サイバーハザードやサプライチェーン問題などの新しいリスクとの間でバランスを取りながら経営していかなければなりません。今日のグローバル化した経済環境は、クレームがより厳しくなっていることを意味しています」。

北米

AGCSの北米地域クレーム責任者 Frank Sapiroは、「新型コロナウイルス感染症は世界の貿易とサプライチェーンを狭め続けていますが、現在定期的に直面しているハリケーン、竜巻、氷嵐、猛火の猛威も無視できません」と述べています。「過去10年間で、リスクの方程式は変化しており、私たちはお客様と緊密に連携して、これらの進化する脅威に対して可能な限り戦略を立て、備えなくてはなりません」。

南米

「ブラジルで分析した7,000件以上のクレームによって10億ユーロ以上の損失が発生しており、これらのクレームの約3分の2は、人材育成、予防保守、緊急時対応などの優れた予防計画があれば影響を軽減または回避できたはずの原因によるものです」と、AGCSの南米地域クレーム責任者の Rogerio Lopesは述べています。

南アフリカ

「南アフリカでは過去3年間に、新型コロナウイルス感染症による事業中断、市民騒乱、洪水という3つの重大なクレームイベントが発生しました」とAGCSの南アフリカ・クレーム責任者の Lulu Pule は述べています。「火災、自然災害、暴風雨、水損害がクレーム額の大半を占めているのは当然のことです。AGCSは企業向け保険会社として、損害発生後の混乱を最小限に抑えるために重要な役割を担っています」。

アジア・太平洋

「オーストラリアでは山火事や洪水が大きな話題となっていますが、工場やその他の工業生産現場での火災が最も大きな割合を占めています」と、AGCSアジア太平洋地域クレーム責任者の Volker Ziegls は述べています。「火災は、資産価値の上昇や今日のサプライチェーンの相互接続性を背景に、世界中の他のビジネスに大きな影響を与える可能性があります。その結果、操業に大きな支障をきたし、最終的な損害額も高額化することになります」。



オーストリア

- ④ 1. 火災・爆発**40%**
- ④ 2. 自然災害 (例：ハリケーン、暴風雨、洪水山火事等) **27%**
- ④ 3. 施工・メンテナンス不良**14%**
- ④ 4. 欠陥製品**7%**
- ④ 5. 機械的故障 (エンジン故障を含む) **3%**

最も頻度の高い事故原因: 施工・メンテナンス不良

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの約4億2500ユーロに相当する3,097件の企業保険金請求の分析に基づいています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の9%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

火災事故はオーストリアの企業にとって最も損害額の高い事故原因であり、これは全事故の40%を占めています。近年ではオーストリアは一連の甚大な洪水に見舞われ、人々とインフラに深刻な影響を与えており、自然災害が2番目に多い事故発生原因となっています。



オーストラリア

- ④ 1. 過失・誤った助言* **20%**
- ④ 2. 火災・爆発**20%**
- ④ 3. 自然災害 (例：ハリケーン、暴風雨、洪水山火事等) **15%**
- ④ 4. 欠陥製品 **8%**
- ④ 5. 商品の破損 (取扱い・保管を含む) **6%**

最も頻度の高い事故原因: 商品の破損 (取扱い・保管を含む)

*専門職業人賠償責任保険金請求

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの3,994件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約18億ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の31%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

オーストラリアでは山火事の事故がトップニュースを独占することが多く、近年では被害額が数十億ドル相当にのぼりますが、企業にとって損害額の最も大きい事故原因は自然災害によらない火災事故で、その損害額は全体の20%を占めます。また、様々な企業活動に起因する専門職業人賠償責任保険金請求 (過失・誤った助言) も全体の20%を占めています。一方、商品の破損 (取扱い・保管を含む) は最も頻度の高い保険金請求原因であり、件数では全体の10%を占めています。



ブラジル

1. 船舶事故（例：沈没、衝突等）
29%
2. 火災・爆発 25%
3. 機械的故障（エンジン故障を含む）
20%
4. 欠陥製品 10%
5. 商品の破損（取扱い・保管を含む）
5%

最も頻度の高い事故原因:
商品の破損（取扱・保管を含む）

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの7,405件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約11億ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の11%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

2020年に起こった鉱石運搬船 Stellar Banner号の座礁や沈没などの船舶事故はブラジルで最も損害額の大きい事故原因であり、大規模火災・爆発が僅差でそれに続きます。

商品の破損（取扱い・保管を含む）は保険金請求原因としては最も多く、損害額としては全体の5番目となっています。



カナダ

1. 火災・爆発 38%
2. 自然災害（例：ハリケーン、暴風雨、洪水山火事等） 8%
3. 施工・メンテナンス不良 8%
4. 航空機の衝突・墜落 6%
5. 欠陥製品 6%

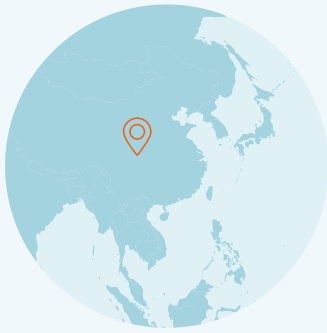
最も頻度の高い事故原因:
水損害

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの19,778件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約32億ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の34%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

火災事故に関する保険金は保険金支払総額の約40%近くであり、自然災害事故（8%）は2番目に多い事故原因となっています。

施工・メンテナンス不良による事故は3番目に多い事故原因です。

パイプの破裂による建物の浸水等の水損害事故は最も多い事故原因であり、件数では全体の約1/4を占めているものの、金額ベースでは全体の4%に満たない状態です。



中国

1. 火災・爆発 19%
2. 欠陥製品 13%
3. 船舶事故（沈没、衝突等） 12%
4. 自然災害（例：ハリケーン、暴風雨、洪水、山火事等） 11%
5. 商品の破損（取扱い・保管を含む） 11%

最も頻度の高い事故原因: 商品の破損（取扱い・保管を含む）

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの5,032件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約5億3100万ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の34%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

化学工場や殺虫剤工場などの産業施設に影響を与えた大規模な火災により、近年では火災保険が主な事故原因となっており、保険金請求総額の19%を占めています。

欠陥製品による事故は2番目（13%）で、これは中国が世界最大の商品製造者であることが背景となっています。

貨物の紛失や破損（取扱・保管を含む）は、保険金支払額では5番目に多い事故原因になりますが、最も頻度の高い事故原因であり、件数では全体の40%を超えています。



フランス

1. 火災・爆発 34%
2. 自然災害（例：ハリケーン、暴風雨、洪水、山火事等） 7%
3. 欠陥製品 7%
4. 施工・メンテナンス不良 6%
5. 船舶事故（沈没、衝突等） 6%

最も頻度の高い事故原因: 商品の破損（取扱い・保管を含む）

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの30,919件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約24億ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の40%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

製油所などの大規模な産業火災も含めて火災事故が事故原因のトップになっており、保険金請求総額の約1/3を占めています。

自然災害は2番目(7%)で、洪水と暴風が最も被害の大きい災害となっています。

商品の破損（取扱い・保管を含む）は請求件数で16%を占める最も頻度の高い事故発生原因ですが、金額ベースでは7番目となっています。



ドイツ

- ① 1. 火災・爆発 37%
- ② 2. 自然災害（例：ハリケーン、暴風雨、洪水、山火事等）12%
- ③ 3. 施工・メンテナンス不良 9%
- ④ 4. 欠陥製品 6%
- ⑤ 5. 機械的故障（エンジン故障含む）4%

最も頻度の高い事故原因: 施工・メンテナンス不良

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの47,365件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約58億ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の32%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

ドイツでは、産業火災と爆発が企業保険事故の主な原因となっており、全損害額の三分の一(37%)を占めています。

近年、エネルギーや製薬などの分野でいくつかの重大な事故が発生しています。これらの業界は、操業停止したり損害を受けたりする製品・施設の価値を踏まえると、大きなリスク・エクスポージャーを持つ多くの業界のひとつです。事業中断費用は、最終的な損害額を大きく押し上げる可能性があります。

自然災害は2番目に多い事故原因(12%)であり、その中でも洪水は最近の自然災害の中でも圧倒的に損害額が大きくなっています。

施工・メンテナンス不良
メンテナンス事故が最も頻度の高い保険金請求原因となっており、件数ベースでは14%を占めています。また、金額ベースでも上位3位を占めています。



イタリア

- ① 1. 火災・爆発 50%
- ② 2. 欠陥製品 9%
- ③ 3. 施工・メンテナンス不良 8%
- ④ 4. 自然災害（例：ハリケーン、暴風雨、洪水、山火事等）6%
- ⑤ 5. 商品の破損（取扱い・保管を含む）5%

最も頻度の高い事故原因: 欠陥製品

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの3,350件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約4億6000万ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の22%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

イタリアでは、企業保険金請求額の半分を火災が占めており、資産価値の上昇や複雑化したサプライチェーンの影響などにより、損害はより深刻になっています。

欠陥製品による事故は、過去5年間に保険会社にとって最も頻繁にクレームが発生した原因であり、件数ベースで16%を占めています。また、欠陥製品は2番目に高額な損害の原因となっていますが、金額ベースでは9%に過ぎません。



オランダ

- ① 火災・爆発 **20%**
- ② 欠陥製品 **13%**
- ③ ヒューマンエラー・作業ミス **11%**
- ④ 機械的故障（エンジン故障含む）**11%**
- ⑤ 施工・メンテナンス不良 **10%**

最も頻度の高い事故原因: 商品の破損（取扱い・保管を含む）

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの2,245件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約4億8900万ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の35%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

火災は企業保険事故で最も多い事故原因であり、保険金請求額全体の20%を占めています。そして欠陥製品（13%）、ヒューマンエラー・作業ミス（11%）と続きます。

商品破損（取扱い・保管を含む）は、最も頻度の多い保険金請求原因であり、不適切な保管・荷下ろし・梱包、温度変化などのさまざまな原因による事故は、件数ベースで全体の10%以上を占めています。



シンガポール

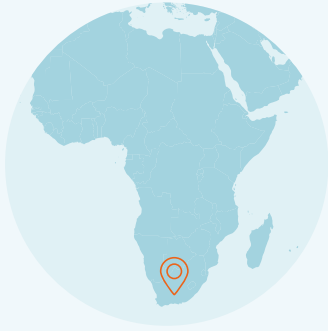
- ① 火災・爆発 **24%**
- ② 過失・誤った助言* **18%**
- ③ 機械的故障（エンジン故障を含む）**16%**
- ④ 欠陥製品 **12%**
- ⑤ 施工・メンテナンス不良 **5%**

最も頻度の高い事故原因: 商品の破損（取扱い・保管を含む）

*専門職業人賠償責任保険金請求

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの1,556件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約1億1900万ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の25%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

シンガポールでは、火災が企業にとって最大の事故原因であり、分析対象となった全請求額の24%を占めています。頻度は低いものの、専門職業人賠償請求（過失・誤った助言など）が第2位で、約18%を占めています。機械的故障（エンジン故障を含む）が全請求額の16%を占め、第3位となっています。商品の破損（取扱い・保管を含む）が最も頻度が高く、件数にして24%を占めています。火災は金額ではトップですが、頻度はそれほど高くなく、クレーム件数の約4%を占めるにすぎません。



南アフリカ

1. 火災・爆発 65%
2. 施工・メンテナンス不良 20%
3. 自然災害（例：ハリケーン、暴風雨、洪水、山火事等） 3%
4. 商品の破損（取扱い・保管を含む） 3%
5. 欠陥製品 3%

最も頻度の高い事故原因: 水損害

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの3,972件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約8億5800万ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の6%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

火災は、南アフリカの企業にとって最も高額な損失となり、過去5年間の保険金請求額の60%以上を占めています。

施工・メンテナンス不良も大きな事故原因のひとつであり（20%）、自然災害は3位で、暴風雨による損害が最も頻繁に請求されています。雹の嵐はまれではありますが、大都市圏で発生した場合は大きな損害となります。

南アフリカでは、水損害による企業保険金の請求が最も多く（30%以上）、また、5件に1件は犯罪や不法行為を原因とするものです。



スペイン

1. 火災・爆発 21%
2. 自然災害（例：ハリケーン、暴風雨、洪水、山火事等） 13%
3. 機械的故障（エンジン故障を含む） 10%
4. 施工・メンテナンス不良 6%
5. 船舶事故（沈没、衝突等） 6%

最も頻度の高い事故原因: 商品の破損（取扱い・保管を含む）

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの11,189件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約4億3100万ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の44%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

火災は、スペイン企業の保険損害の主な原因であり、保険金請求額全体の21%を占めています。自然災害（13%）は第2位であり、雹と雪が自然災害による保険金請求の最も高額な原因となっています。意外なことに、雹と雪が自然災害の保険金請求の最も高額な原因の中に入っています。2021年には、嵐フィロメナがスペイン中部で数十年ぶりの大雪をもたらし、企業の操業停止、建物の損傷、サービスの中断を引き起こしました。

商品の破損（取扱い・保管を含む）は、保険金請求の最も多い要因であり、件数で12%を占めていますが、これらは低額なものになる傾向があり、保険金請求の上位10位には入っていません。



スイス

- ① 商品の破損 **10%**
- ② 航空機の衝突・墜落 **9%**
- ③ 施工・メンテナンス不良 **7%**
- ④ 商品の破損（取扱い・保険を含む） **7%**
- ⑤ 機械的事故（エンジン故障を含む） **5%**

最も頻度の高い事故原因: 欠陥製品

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの2,808件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約2億4400万ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の60%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

約3,000件の企業向け保険のクレーム分析によると、欠陥製品による事故はスイスの企業にとって最も高額な事故原因となっています。また、件数においても、分析した保険金請求件数の1/3近くを占めています。



英国

- ① 火災・爆発 **24%**
- ② 施工・メンテナンス不良 **24%**
- ③ 欠陥製品 **11%**
- ④ 自然災害（例：ハリケーン、暴風雨、洪水、山火事等） **9%**
- ⑤ 過失・誤った助言* **7%**

最も頻度の高い事故原因: 過失・誤った助言（専門職業人賠償責任）

*専門職業人賠償責任保険金請求

出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの9,055件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約31億ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の25%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

火災（24%）と施工・メンテナンス不良による事故（24%）は、英国で最も高額な企業保険損害をもたらし、合わせて分析した全請求額のほぼ半分を占めています。専門職業人賠償関連の請求（多くの企業行動に起因する過失・誤った助言等）は、英国で最も頻繁に発生する事故原因であり、合計で請求件数の1/4以上（26%）を占めています。



米国

- ① 1. 自然災害（例：ハリケーン、暴風雨、洪水、山火事等） **24%**
- ② 2. 火災・爆発 **17%**
- ③ 3. 施工・メンテナンス不良 **6%**
- ④ 4. 船舶事故（沈没、衝突等） **5%**
- ⑤ 5. 航空機の衝突・墜落 **4%**

最も頻度の高い事故原因: 商品の破損（取扱い・保管を含む）

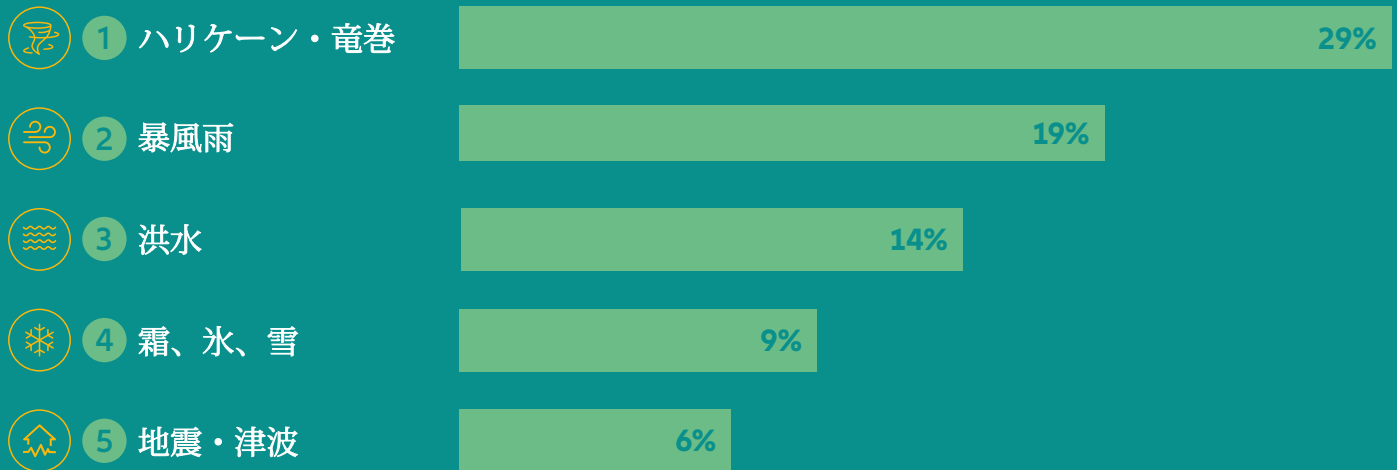
出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの162,839件の企業保険金請求の分析に基づいており、その総額は約329億ユーロとなっています。また、事故原因「その他」は、全事故原因の44%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

自然災害は企業損害の最大原因であり、分析した全請求額のほぼ4分の1を占めています。ハリケーン、竜巻、山火事による損害は、過去5年間、米国で最も高額な自然災害クレームとなっています。これは、過去5年間の大西洋ハリケーンシーズンのうち2年間で最も活発で損害額の大きいシーズンであったこと、また、最近の記録的な竜巻や山火事の発生が要因となっています。

火災は全クレーム額の17%を占める第2位の事故原因ですが、これは石油やガスといった費用のかかるセクターで多数の重大な火災が発生したことが原因です。

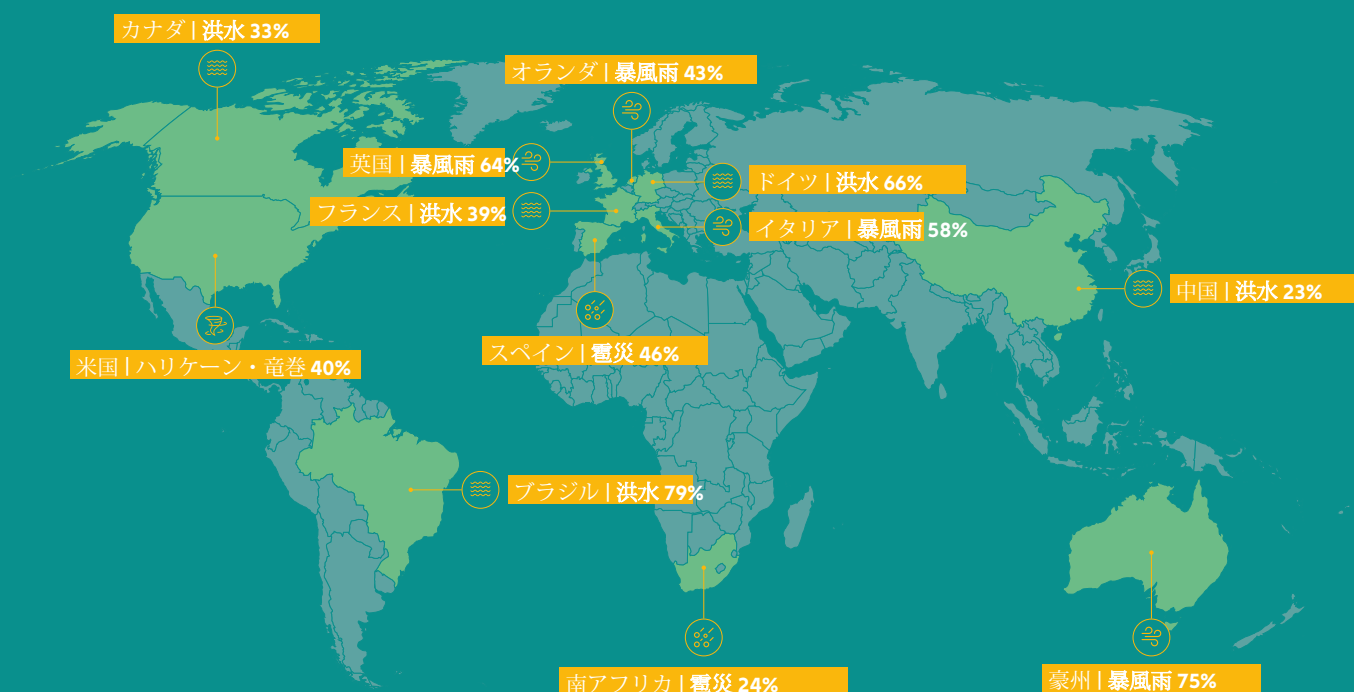
データ

グローバル: 自然災害クレームの上位事故原因 (金額ベース)



出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの22,850件の自然災害に関する保険金請求 (約137億ユーロ) の分析に基づきます。また、事故原因「その他」は全事故原因の23%を占めており、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。

主要国の自然災害クレームの上位事故原因 (金額ベース)



出典: Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS). 2017年1月1日から2021年12月31日までの自然災害に関する保険金請求の分析に基づきます。ブラジル (117件、2400万ユーロ); カナダ (1,019件、2億7600万ユーロ); 中国 (431件、6100万ユーロ); ドイツ (1,897件、6億7600万ユーロ); イタリア (138件、3000万ユーロ); オランダ (162件、3300万ユーロ); 南アフリカ (409件、2800万ユーロ); スペイン (399件、5700万ユーロ); 台湾 (458件、2億9700万ユーロ); アメリカ (10,881件、80億ユーロ)。また、保険金の合計にはAGCSに加えて他の保険会社分も含まれています。



Bananen 0,1 €
 Sonntagsbrötchen
 Leichtkost-Aufschnitt
 Hähnchenbrustfilet
 Leichtkost-Aufschnitt
 Putensteaks
 Sonntagsbrötchen
 Bienenhonig
 Bananen
 Koernerbrot
 Gurken
 CD "Sprachen lernen"

S u m m e
 40 Artikel
 Bar
 EUR **33.50**

enthalt. Pfand
 Summe ohne Pfand
 Nettobetrag
 MW-Steuer
 Nettobetrag
 MW-Steuer
 *1358 0016/001/113

MwSt A -2.00
 07.0% 35.50
 MwSt B 25.87
 19.0% 1.81
 22.0% 4.89
 5.07 10:00 VA-00 0.93

USt.-ID-
 Unsere
 Mo - Sa: 08



多くの国や地域でインフレ率が40年ぶりの高水準に達しています

注目すべきクレームの課題

インフレ圧力による 保険金支払額の上昇と 過少保険リスクの発生

パンデミックとウクライナ戦争による経済的な影響により、企業保険の保険金支払額を押し上げる恐れのあるインフレ環境が生まれ、被保険資産の過小評価という問題がはっきりとクローズアップされるようになったのです。

パンデミック後のサプライチェーンのボトルネック、エネルギーや輸送コストの上昇、労働力不足は、2022年初頭にはすでにインフレ率の上昇に寄与していました。現在、ウクライナ戦争は世界的なインフレ圧力とサプライチェーン圧力をさらに煽り、エネルギー、食料、建設資材など幅広い商品で価格ショックを引き起こしています。2022年6月、ユーロ圏のインフレ率は1999年のユーロ通貨誕生以来最高の年間水準を記録し、過去最高の**8.6%**¹に跳ね上がりました。米国では消費者物価上昇率が9.1%と**40年ぶりの高水準**²に達し、英国でも5月に9.1%となり、やはり**40年ぶりの高水準**³となりました。

このような急激なインフレの影響は、短・中期的には保険業界のほとんどの種目に及ぶでしょう。特に財物保険や建設保険の請求は、建て替えや修理が資材や人件費に連動するため、インフレ率の上昇に影響を受けます。

（北米の請求では、ウクライナ戦争前の2021年末時点で既にインフレに伴う請求コストの上昇が1桁台後半に達していました）。ウクライナ戦争前の2021年末時点で、北米の保険金請求では、インフレに伴う保険金請求コストの上昇が既に1桁台後半となっています）、一方、資材の不足や納期の長期化は事業中断コストを膨れ上がらせませす。役員賠償責任、専門職業人賠償責任、一般賠償責任などの他の保険種目も、防御費用の上昇や示談金の増加を通じてインフレ圧力の影響を受けやすくなっています。結局のところ、インフレは様々な角度からクレームをより深刻なものとする圧力となり得ます。

1 ユーロスタット：ユーロ圏の年間インフレ率は最大8.6%（2022年7月13日）

2 ウォールストリートジャーナル、2022年7月13日、米国のインフレ率は40年間

3 ザ・ガーディアン、2022年6月22日、イギリスのインフレ率が40年ぶりの高水準である9.1%に上昇



航空業界はインフレ圧力に直面しているもう1つのセクターです。

再建コストの高騰

サプライチェーンの混乱と物価上昇により、財物保険と建設工事保険クレームにおける財物の交換および建て替え費用が上昇しています。セメント、木材、鉄鋼などの建設資材コストは劇的に上昇しています。たとえば、評価会社[John Foord](#)⁴によれば鋼材は1年前に比べて約50%価格上昇しており、アメリカ・イギリス・ドイツでのインフレ率は11%から25%程度となっています。

「インフレは2022年に加速し、しかもそれはこれまでに見られなかったレベルです。特に財物と建設工事保険の請求額上昇につながり、損害査定をより難しくしていることから引き続き注視しています。」とAGCS財物損害・利益保険グローバルプラクティスグループ責任者のScott Inglisは言います。

インフレとサプライチェーンの圧力は、大災害後の「需要急増」時に特に顕著で、国や地域の資源が、大規模な嵐や山火事後の修理や建築資材の需要に対応するのに不十分な場合に見られます。例えば、2021年12月に発生したコロラド州の山火事による財物保険請求は、大災害後の建築工事の増加により既に供給不足となっていた建築資材の需要が地元で急増したことにより膨れ上がりました。木材の価格は、パンデミック前の約3倍となりました。⁵

供給の途絶が 事業中断コストを直撃

世界的なサプライチェーンの混乱、出荷の遅れ、労働力不足は、部品や材料を待つ時間の長さにつながり、事業中断の保険金請求に影響を与えています。

⁴ ジョンフォード、インフレと再建コストへの影響、2022年4月

⁵ 保険ジャーナル、AMベスト、需要急増とインフレでコロラド州の山火事損失が増幅されると発表、2022年1月12日。



航空業界におけるロータブルと修理問題

航空業界（ひいては航空機体保険）もまた、インフレとサプライチェーンの混乱の影響を受けています。AGCSでは、ロータブル（航空機の部品で頻りにローテーションが必要なもの）のサプライチェーン上の問題を経験しているお客様が多数いらっしゃいます。修理工場の減少や競争の激化により、さらに供給が制限されています。労働力不足により、かつては修理ができたはずのものが、しばしば交換となることがあり、また、修理や交換の遅れは、最終的な請求の大きさに影響を与える可能性があります。もう一つの顕著な傾向は、新しい航空機の製造に（アルミニウムや合金に比べ）複合材料の使用が増加していることで、航空機の修理費用をさらに押し上げる要因となっています。

新型コロナを原因とした中国での継続的なシャットダウン、港の混雑、トラックドライバー不足により、配送や修理にかかる時間が増加しています。大手輸送会社による出荷貨物のターンアラウンドは、通常の50日⁶から最大60日に上昇し、これは2019年当時よりも20%多くのコンテナが「出荷中」であることを意味し、世界の9000隻の現役コンテナ船の20%は、現在混雑した港の外で交通渋滞に悩まされています。また、船舶から降ろされたコンテナがドックに滞留する期間は、パンデミック前の平均2日に比べ、7日以上に増加しています。

ウクライナ紛争で深刻化した世界的なエネルギー危機も、中国での停電や肥料、紙、アルミなどエネルギー多消費型製品の一時的な生産停止など、コストの上昇とサプライチェーンの混乱を招いています。例えば、欧州のガス価格は1年前の5倍、ジェット燃料の価格は120%⁷に達しています。国際通貨基金（IMF）⁸によると、世界の大洋横断航路のコンテナ輸送コストは2020年3月以降の18カ月間で7倍になり、バルク商品の輸送コストはそれよりさらに急騰しています。

労働力不足による遅延とコスト増

労働市場の逼迫も、高額クレームの深刻度を高める要因となっています。「大退職」と表現されるように、パンデミック後に需要が急増したのと同じく、多くの労働者が転職や早期退職をしたため、熟練労働者も非熟練労働者も不足している状態です。米国トラック協会（ATA）⁹は、米国ではトラック運転手が8万人不足していると推定しています。英国では、2022年第1四半期に史上初めて求人倍率が失業率を上回りました。

労働者の獲得競争の激化と賃金の上昇は、修理費だけでなく、訴訟対応のコストも押し上げます。米国の法務サービスの年間インフレ率は、2022年にすでに4%¹⁰に達しています。

法的防御費用は依然として重要な懸念事項

賠償責任保険金についてもインフレが懸念されており、米国ではすでに防御費用の上昇と「社会的インフレ」が起きています。法的防御コストの上昇は、役員賠償責任、専門職業人賠償責任、製造物賠償責任などの賠償請求額を膨らませ続けています。

6 ロイターのHapag-Lloyd CEOは2021年9月30日に運送業界はサプライチェーンの混乱の真ただ中にあると述べています。

7 国際航空運送協会、ジェット燃料価格モニター

8 国際通貨基金、輸送コストの高騰が世界の物価を上昇させる仕組み、2022年3月28日

9 BBC、8万人のトラック運転手不足に米国はどう対処するのか？2021年11月8日

10 1986年以降のリーガルサービス価格のインフレ率

「米国のインフレ率は40年ぶりの高水準に達しています。この影響はまだ現れていませんが、和解金の高額化や判決前の金利上昇など、今後のD&O保険金請求に影響を与える可能性があります。また、給与や時間単価の上昇により、防御費用がさらに上昇する可能性があります」と、**AGCSのコマーシャルD&Oおよび金融機関向けクレームのグローバルプラクティスグループ共同責任者 Angela Sivilli**は述べています。

営利目的の訴訟資金供給者、人身事故に対する陪審員による裁定額の上昇、社会的な考え方の変化などに後押しされた訴訟費用の増加は、すでに米国で「社会的インフレ」を引き起こし続け、一般賠償責任や労災請求の深刻度を高める一因となっています。[Swiss Re](#)¹¹

によると、米国における高額賠償金の平均額は2010年から2019年の間に一般賠償責任訴訟で26%上昇しました。

インフレにより注目される過少保険

保険価額は、保険業界にとって喫緊の課題であり、2022年には被保険者との主要な論点となるでしょう。高いインフレ率により、企業にとっては過少保険のリスク、保険会社にとっては誤った価額が申告されるリスクが高まるためです。保険金支払額と保険金支払限度額は、ますます精査されることになりそうです。「保険金支払額と保険金支払限度額は、2022年にかけてますます重要になるでしょう」と、**AGCSのクレーム・パフォーマンス&リエゾン部門のグローバル責任者 Philipp Cremer**は説明しています。高インフレ環境では、企業が資産の価値を定期的に確認し、買い替えや事業中断コストへの影響を把握することが重要だと、Cremerは指摘しています。

一部の国ではサプライチェーンの混乱やエネルギーコストの上昇、労働力の変化によって、インフレがここ40年で見られなかった水準に達しています。マクロ経済の変動要因は数多く存在し、貨幣的なインフレを助長し、損害保険の請求額を増加させる要因となっています」Cremerは言います。

企業が資産、再調達価格、事業中断のエクスポージャーの正確な評価維持を怠ると、保険が不足する可能性が高くなります。被保険財物の評価額が低ければ、企業は価格の上昇や再調達コストを下回る保険に加入することにつながってしまいます。

正確な価額の申告が重要

したがって、保険加入時に企業が申告する評価額（申告価額）の正確性と適時性が極めて重要です。高インフレの環境下で、大規模ロスがますます複雑化する中、保険会社は、復旧コストを正しく反映していない申告価格に依存することで、エクスポージャーの価格を過小評価するリスクもはらんでいます。

保険マーケットでは既に、被保険者の申告価格と保険会社が支払った再調達価格との間に大きな開きがあるクレームがすでに数多く発生しています。例えば、2021年のコロラド州の山火事で焼失した商業施設の保険金請求では、インフレ、需要急増、過少保険が重なり、再建築価格は申告価額のほぼ2倍となりました。一方、海上保険の請求においても、実際の船舶の価値が申告額より50%高くなるケースも見られました。

企業は資産、再調達価格、事業中断によるエクスポージャーについて、正確に評価し続ける必要があります。

「保険会社は、価格設定の時点で価値の上昇を確実にとらえなければなりません」と Cremerは述べています。

また、保険マーケットでは、資産価値が更新されない場合、過小評価のリスクに対処する特定の条項を文言にすべきかどうかという議論も行われています。

「AGCSは、顧客やブローカーと協力して、更新までの間に資産価値を更新し、顧客が目的に合った適切な補償を付保できるよう、適切な価格設定と財務的なモニタリングを受けられるようにします。誰も損害が発生した後で、過少保険に関する論争を起したくはないでしょう。最初に正しい価額を確認した上で、適切な保険料を請求する方が、すべての当事者にとって遥かに良いことです」と Cremerは述べています。



過少保険と被保険資産の過小評価は重要性を増しているトピックです





戦争による保険損害の推定は困難

注視すべきクレームの課題

ウクライナ侵攻: 対処可能ではあるものの不確実な保険請求の動向

人的な悲劇以外では、ウクライナでの戦争は甚大ではあるものの、世界の保険業界としては対処可能な被害になると考えられます。しかし、航空保険などの専門分野は、今後どのように保険金請求が展開されるかについて、大きな不確実性を有するため、極端に大きな被害を受ける可能性もあります。



航空保険と政治的リスクが主導する業界の被害

紛争に関する最大のリスクは航空保険で、特にリース航空会社向けの「レジャー・コンテンツ・オールリスク貸主偶発的オールリスク（貸主偶発的オールリスク）」や「コンテンツ・ウォー（偶発的戦争）」などの特別戦争カバーが挙げられます。紛争前にロシアにリースされた約500機中400機¹⁴の商用航空機（約100億ドル相当）が2022年5月上旬にロシアに留め置かれています。4月にエア・リース社¹⁵はロシアにリースされて留め置かれている8億200万ドル相当の航空機を償却し、その損害を保険会社へ請求すると述べています。

航空機リース会社から保険会社へ事故は通知されていますが、前例がなく約款や法律の解釈は複雑で、解決までには時間がかかる可能性があります。AGCSはこのニッチマーケットから数年前に撤退しているためリスクは限定的となっています。潜在的な保険事故は主にロイズとグローバル再保険市場に影響を与えるでしょう。保険業界は、潜在的なリスク・政治的な被害をカバーする支払いや商用運航への影響で船舶・貨物保険で多くの支払われる可能性があります。

ウクライナでの戦争による被害は、近代における最大の人的被害になる可能性があります。保険業界全体が被る被害は予想が困難です。Property Claims Services (PCS) は戦争による被害は200億ドル¹²を超えると予測し、格付会社のスタンダード&プアーズは350億ドル¹³と予測しています。

AGCSには、2022年5月上旬までに約12件の事故通知がありました。しかし、「戦争は続いているためこれは現時点における瞬間的な数値に過ぎません」と、チーフ・クレーム・オフィサーのThomas Seppは説明します。「しかし、新型コロナ感染で起こったような多くの保険事故の発生に繋がることは考えていません。ウクライナでの戦争による人的被害や財物被害は甚大ですが、企業向け保険会社としての当社のリスクは限定的です。」

D&O、サイバー、CBIに関する将来的なクレームシナリオ

紛争はD&Oなど他の保険にも影響を与えるでしょう。ロシアの財産を償却した企業は後日投資家からの請求に直面する可能性があります。紛争の影響により、制裁、情報開示、金融市場の変動など、リスク環境が激化することになります。近年活動が高まっているサイバー保険市場では、紛争がサイバー領域へ広がれば今後さらにクレームが増える可能性があります。この脅威はまだ現実のものにはなっていません。

¹² 再保険ニュース、ウクライナ紛争産業の損失は200億ドル超の可能性：PCS、2022年4月18日

¹³ ロイター、S&Pグローバルは、ロシア・ウクライナの保険損害が350億ドルに達する可能性があるとして発表、2022年3月31日

¹⁴ ロイター、モスクワ、すべての外国製リース航空機をロシアに残すと発表、2022年3月31日

¹⁵ 米国証券取引委員会提出資料、2022年4月19日

間接的には、ウクライナ戦争がエネルギー価格の高騰を招き、インフレ率をさらに上昇させることとなりました。

火災や洪水などによる財物損害に起因する場合、ウクライナの紛争による構外利益損失（偶発的事業中断、CBI）の保険請求が増える可能性があります。世界の多くの企業はウクライナに工場やサプライヤーを構えていたり、ロシアとウクライナからの原料に依存しています。戦争初期にウクライナの自動車部品工場が閉じられた際、複数の自動車メーカーは一時的に生産を停止しました。また、食品メーカーは世界最大のひまわり油の生産国であるウクライナ以外からの代替原料を見つけない限りならぬ事態となっています。

ウクライナの紛争は、間接的にエネルギー価格高騰の原因となりインフレーションを引き起こし、火災保険での財物損害の修理費用や事業中断損失が高額化するなどの影響を与えました。例えば、値上がりした原油代金はエネルギー分野における事業中断クレームの損害額を高めることとなります。

再保険会社と 専門保険市場への影響

損害総額は100億ドルから350億ドルと推定され、この紛争は最も影響を受ける業界にとっては重大であるものの、保険業界にとっては対処可能な事象と考えられます。

PCSによると、航空保険分野の損害は現在70億ドルから100億ドルと推定され、同保険分野の損害としては史上最大となるでしょう。海上保険分野では約50億ドル、エネルギー保険分野では約20億ドルで、風力発電所だけでも8億5000万ドルの損害が発生する可能性があると見られています。

「現時点の予測では、ウクライナの紛争による損害は中程度の自然災害と同じレベルと考えられるが、航空保険などの専門的な保険市場では大きな損害となる可能性があります。しかし保険業界全体としては対処可能な損害で、元受保険市場よりも再保険市場に影響があると考えられます。」とAGCSのクレーム・パフォーマンス&リエゾン部門のグローバル責任者Philipp Cremerは述べています。

戦争免責がリスクを限定的に

保険会社の紛争に対するエクスポージャーは、ほとんどの損害保険契約で標準的に規定されている戦争免責条項によって制限されています。戦争保険が提供されている場合（通常は航空・船舶リスク）においても、AGCSは戦争勃発と同時にこのカバーを取りやめました。これは、業界の一般的な慣行に従うものであると同時に、被保険者は戦争地域での航空機飛行や船舶運航を停止するであろうことを考慮しています。政治的リスクにおける戦争カバーの場合でも、サブリミットと保険期間中の合計保険金額により、リスクが制限されています。

クレームは複雑で予測困難

ウクライナという事故発生地の特性や事故の複雑性から、戦争に関連する事故の対応は困難です。鑑定人はウクライナの事故現場を訪問できないため、AGCSは公表されている衛星写真や遠隔操作による損害評価ツールを活用しています。個々の保険事故はそれぞれの特性に応じて評価し、戦争免責、経済制裁条項などを含む約款文言に沿って解決しています。年間約14万件の事故を扱うAGCSでは、ロシアの個人や企業に関連する多くの保険事故を扱っていますが、国際的経済制裁により保険金支払は現在禁止されています。



戦争に関連する保険金請求の対応は、ウクライナの現地の状況を考えると困難です

紛争の期間と結果も保険損害に影響を与える重要な要素です。潜在的なエクスポージャーを持つ多くの保険がリスクとして残っており、クレームが通知されても、損失はまだ顕在化していないかもしれません。長期的には、保険会社は物的損害や事業中断について、戦争に直接あるいは間接的に関連したさらなるクレームを受ける可能性があります。

例えば、5月時点で 100隻¹⁶以上の船舶がウクライナの港に取り残されており、その多くは乗組員がいない状態でした。紛争に関連した物理的な損害に加え、座礁、衝突、機械の故障など、メンテナンスや乗組員の不足が要因で、取り残された船舶が損害を受ける可能性があります。また、保険約款によっては、いつまでも拘留されている船舶が全損と見なされる可能性もあり得ます。

「戦争に起因する事故の協定に最低でも数ヶ月を要することは、保険業界に新たな問題を提起することになるでしょう」とSeppは結論付けています。

16 ISWAN, ウクライナの港で立ち往生している船舶に500人の船員が閉じ込められたまま、3月以降1500人が避難、2022年5月6日

注目すべきクレームの課題

新型コロナによる損害は落ち着くものの、 長引くパンデミックの影響

このパンデミックは、保険業界にとってかつてないほどに高額で複雑な損害となり、その影響は今も続いています。

保険ブローカーのHowdenによると、新型コロナによる保険業界の損失は、現在までに約440億ドル¹⁷と推定されており、このパンデミックは、ハリケーン・カトリーナ、9.11テロに次いで3番目に大きな災害となっています。但し、規模は大きいものの、当初の見込額である1000億ドルをはるかに下回る数字となっています。

「パンデミックは、保険業界にとっても、映画・エンターテインメント分野の大手保険会社であるAGCSにとっても、重大な出来事でした。基本的に、世界中で発行されている映画、プロダクション、ライブイベントの保険は、すべてパンデミックによって発動しました」と、AGCSのクレームパフォーマンス&リエゾン部門責任者の Philipp Cremerは述べています。

事業中断クレームを巡る 状況変化

新型コロナ感染症関連の請求の大部分は、興行中止保険と、ロックダウンの影響を受けた企業からの事業中断に関する請求でした。また、事業中断保険（利益保険）に関連して、保険ブローカーを含むアドバイザーに対する専門職業人賠償請求も少数ながらありました。

新型コロナによる事業中断クレームは、英国、オーストラリア、南アフリカをはじめとするいくつかの国で、保険約款の解釈や裁判の判断の対象となっています。

「パンデミックに関連した事業中断クレームはすでに10億ポンドが支払われましたが、英国やその他の国でいくつもの重要な訴訟が行われているため、この問題はまだ継続中です。来年以降も新たな請求が発生する可能性もあります」とCremerは述べています。

ファイナンシャルラインで 高まるリスク

一般賠償責任保険や労働者災害補償保険における新型コロナ感染症に関する賠償請求は、これまでのところ限定的ではありますが、歴史的にそのような請求が表面化するまでに数年かかるといわれています。しかし、パンデミック後の経済環境は、役員賠償責任保険（D&O）および専門職業人賠償責任保険のリスクを高めています。

AGCSのコマーシャルD&Oおよび金融機関向けクレームのグローバル・プラクティス・グループ共同責任者David Ackermanは、「確かに新型コロナに関するクレームや状況の報告は受けていますが、ファイナンシャルラインについては、まだ大きな影響を与えるには至っていません」と述べています。「しかし、パンデミックの進行に伴い、新型コロナの影響も変化していくでしょう。新型コロナは、企業の倒産から医薬品開発、サプライチェーンの混乱、インフレ圧力に至るまで、あらゆるものに影響を及ぼし、経済環境の変化と密接に関連する問題になっています。私たちは、ファイナンシャルラインの保険において、常に変化するリスク環境に対処しなければなりません。」



パンデミックは、インフレの高まりやサプライチェーンの混乱など、最終的に保険金請求に影響を与える連鎖的な影響を及ぼしています。

D&Oの請求件数は、通常、金融市場が不安定な時期に増加するとAckermanは説明します。インフレと金利上昇にウクライナ戦争が加わり、市場では不安定化の兆しが見られ、最近ではハイテック株、SPAC（特別目的買収会社）、暗号通貨の価値が下落しています。ナスダック取引所の手大ハイテック企業100社のNDXT指数は、昨年¹⁸11月のピーク時から3分の1減少し、大型SPACの取引額を示す指数¹⁹は今年に入って52%減少しています。

Ackermanは次のように述べています。「ハイテック株に大きな動きがあり、過去30年間、これほどまでにインフレが高まったことはありませんでした。「これが保険金請求の動向にどのような影響を与えるかは分かりませんが、特に投資マネージャーに関して、金融機関に対する賠償請求や専門職業人賠償請求が増加する可能性があると見ています。しかし、現段階では、インフレがどの程度持続するか、またファイナンスラインのクレーム動向にどの程度影響を与えるかはわかりません。

続く波及効果

パンデミックは、最終的に保険金請求に影響を与える連鎖的な影響を及ぼしており、特に顕著なのが高インフレとサプライチェーンの混乱です。**AGCSのプロパティ&事業中断クレームのグローバル・プラクティス・グループ責任者 Scott Inglis**によると、サプライチェーンの混乱、新型コロナによるロックダウン後の特定の材料や部品の需要急増が、財物クレームのコスト上昇にの要因となっているとのこと。材料や部品の不足や供給の遅れは、復旧期間の長期化や事業中断を招いています。

中国における新型コロナ感染症関連の操業停止や混乱は、サプライチェーンや出荷日に遅れを生じさせ続けています。主要都市での計画的なロックダウンや工場閉鎖、港湾の利用制限、トラック運転手の不足により、中国の輸出の伸び²⁰は急激に低下しています。海運分析会社のウィンドワード社²¹によると、2022年4月中旬、上海の港の外で待機していた船舶は506隻で、2月のほぼ2倍でした。

新型コロナは労働市場にも影響を与え、多くの人が転職や早期退職をしたり、これまでとは異なるワークライフバランスを求めたりしています。保険業界もこのような変化と無縁ではなく、クレーム業務を含む、熟練した経験豊富なリスク専門職の獲得競争が激しくなっています。

「保険市場が低迷している間、保険業界では人材への投資が減少し、従業員数も減少しましたが、現在は、保険市場の成長と新規参入によって、熟練したエキスパートの獲得競争が激化しています。柔軟な働き方が可能になったことで、保険会社にとっては、社員の大部分がリモートで勤務するクレーム部門を含め、採用の新しい機会が生まれています。」とCremerは説明します。

「保険金支払業務のプロフェッショナルをめぐる競争の激化により、潜在的な人材確保の危機が迫っています。将来的な人材不足は、クレームのコストとサービスを圧迫する可能性があります」とInglisは付け加えます。

18 エコノミスト誌、テクノロジーバブルはあちこちで崩壊している、2022年5月14日

19 エコノミスト誌、SPACは数十億円を調達。合併が枯渇する中、その資金を追う、2022年5月19日

20 ロイター、中国の輸出の伸びが2年ぶりの低水準に、ウイルス対策で工場が打撃、2022年5月9日

21 エコノミスト誌、中国の異常な輸出ブームが終焉を迎える、2022年5月14日



気候変動は、今や取締役会の最重要課題に。

注目すべきクレームの課題

将来的な賠償責任損害の要因として 高まるESGリスク

環境・社会・ガバナンス（ESG）および持続可能性の問題をめぐる保険金請求の動きが活発化しています。

政府や市民が企業に対して、より良い方向への転換を求める圧力をかけることによって、ESG関連リスクは増加しています。気候変動はすでに取締役会の最重要課題となっており、企業は、より厳しい気候や低炭素経済への移行による物理的・法的リスクの数々に直面しています。しかし、多様性や包括性、地域社会やサプライチェーンに対する組織の影響など、社会的な課題もまた、ますます重要な課題となっています。

気候変動に関する訴訟が増加

気候変動に関連する訴訟は増加傾向にあり、今後数年のうちに、企業やその役員が負う賠償責任の重要な要因となる可能性があります。D&O保険市場では、すでに気候変動に関連する請求が発生しています。例えば、2018年に発生したカリフォルニア州の山火事は、気候変動に関連する証券集団訴訟につながりました。企業は、会社の方針に影響を与えようとする物言う株主からの訴訟や、過去の公害に関連する損害賠償請求に直面することが増えています。

昨年あった画期的なケースとしては、環境保護団体が、エネルギー企業の化石燃料活動が将来世代の人権を脅かすと主張したため、オランダの裁判所は、ロイヤル・ダッチ・シェルに対して、**2030年までに²²排出量を45%削減するよう命じました**（シェルはこの判決を不服として控訴しています）。ロンドンの**グランサム研究所²³**「気候変動と環境」によると、これまでに世界中で約2,000件の気候変動関連の訴訟が提起されており、そのうち約半数は過去7年間に提起されたものとされています。

ESGクレームに備える E&O保険者

もう一つの潜在的なリスクは、「グリーンウォッシュ」または「クライメートウォッシュ」訴訟で、企業が根拠のないまたは誤解を招くようなESGに関する主張を行った、もしくはネットゼロのコミットメントと行動が一致していない等として投資家から訴えられることです。ESGや気候変動に関する報告義務の増加、地球温暖化に対する社会や投資家の意識の変化に伴い、企業やその役員は気候関連の情報開示や信認義務違反による責任追及に直面することになるでしょう。

2022年5月、環境保護運動団体が「グリーンウォッシング」広告をめぐるオランダの航空会社を訴えると発言し、KLMオランダ航空は大きな話題となりました。ClientEarth社の弁護士は、オランダの活動団体Fossielvrij NLを支援し、KLMの広告キャンペーンが、フライトの持続可能性と**気候²⁴負荷**に対処する計画について、誤った印象を与えているとして提訴しています。

欧米で提案されているESG報告要件が導入されれば、組織が環境や社会に与える影響について取締役の責任を追及することが容易になるとともに、報告や開示のレベルが一段と高まることとなります。

「D&Oやその他のファイナンシャル・ラインでは、ESGに関するクレームが増加しています」と、AGCSのコマーシャルD&Oおよび金融機関クレーム担当グローバルプラクティスグループ共同責任者David Ackermanは説明しています。「例えば、米国や欧州では、報告義務を含む環境規制や生物多様性規制が強化されています。これはまだ大きな損害にはつながっていませんが、将来的にそうなる可能性は十分にあります」。

ESGは、将来的に賠償責任の主要な原因となる可能性が高いとAckermanは述べます。「特に社会問題に関しては、将来的にクレームが発生する可能性のある問題、動向、傾向を予測することは常に困難ですが、ファイナンシャルラインとD&Oについては、ESG関連のクレームがより頻繁に発生すると予想されま

す。私たちは、ESGリスクの分析とモニタリングを行い、それらがどのように進化し、重大性に結びつくかを正確に理解することに注力しています。」

AGCSのコマーシャルD&Oおよび金融機関クレーム担当グローバルプラクティスグループ共同責任者Angela Sivilliは、「ESGによるD&Oエクスポージャーは増え続けています」と述べます。「若い世代は、企業が化石燃料や炭素を大量に消費する事業への投資を続けることを許さず、グリーンウォッシュに対する非難も含め、気候変動に関連する企業や役員の行動の責任を追及していくことでしょう。ESGの焦点は現在、気候変動と取締役の多様性ですが、将来的には、生物多様性、持続可能性、組織が社会に与える幅広い影響など、多くの潜在的なテーマが存在します。

環境要因が生み出す 製造物賠償責任

AGCSの損害賠償クレームグローバルプラクティスグループ責任者Birgit Vosperによれば、環境要因は製造物責任や建設クレームにも影響を及ぼし始めています。異常気象や予測不可能な気象の季節変動は、気候変動の影響が強まるにつれて、建築設計や材料の品質や性能に影響を与える可能性があります。AGCSは、変化する環境条件下で製品が期待される性能を満たさないというクレームに数多く関わってきました。例えば、高速鉄道の窓に使用されている接着剤が紫外線の影響を受けたという大規模なクレームや、極端な温度や季節外れの温度で性能を発揮できなかった建築物の被覆材や塗装仕上げに関するクレームが発生しています。

22 ガーディアン紙、裁判所はロイヤル・ダッチ・シェルに2030年までに炭素排出量を45%削減するよう命令、2021年5月26日

23 ロンドン大学経済政治学院/グランサム研究所「気候変動と環境、気候変動に関する世界動向訴訟：2021年スナップショット」

24 ガーディアン紙、気候団体、オランダの航空会社KLMを「グリーンウォッシング」広告で提訴、2022年5月24日

新型コロナによるロックダウン中、シンガポール港への入港を待つ多くの船



注目すべきクレームの課題

寸断されたグローバルサプライチェーンにより増加する構外利益保険（CBI）クレーム

2021年は、世界のサプライチェーンが暴風雨、火災、パンデミックに見舞われたため、構外利益保険（偶発的事業中断（CBI））クレームの年となりました。

AGCSのプロパティ&事業中断クレームのグローバル・プラクティス・グループ責任者Scott Inglisによると、偶発的事業中断（CBI）クレームは昨年、新しいレベルに達し、その数は近年をはるかに上回っているとのことでした。

この急激な増加は、企業のサプライチェーンが相互依存と複雑さを増していることを示しており、パンデミック関連の混乱、異常気象、さらに最近ではウクライナ戦争が重なったことで打撃を受けました。

例えば、2021年2月に米国で発生した「テキサス大凍害」は、広範囲な停電により多くの企業が一時的な操業停止を余儀なくされ、インフラに大きな混乱をもたらしました。また、冬の嵐「ウリ」による記録的な寒波は、水、輸送、医療サービスなど、電力に依存する企業やサービスに連鎖的な影響を及ぼしました。この嵐による経済損失は最大で1,500億ドル²⁵と推定され、ウリによる保険損害は全国で150億ドル²⁶に上りました。

その後、1ヵ月も経たないうちに、日本の半導体工場でも火災が発生、マイクロプロセッサの世界的な供給不足に拍車がかかり、グローバルサプライチェーンに波及し、自動車やエレクトロニクス産業の生産に打撃を与えました。自動車産業は、重要な部品供給国であるウクライナでの紛争によるサプライチェーン問題に再び見舞われました。

グローバルなサプライチェーンが不透明で複雑なエクスポージャーを生み出しており、多くの企業が材料、部品、サービスを少数の主要サプライヤーに依存していると、Inglisは説明します。サプライチェーンの相互連携により、CBIのエクスポージャーはより大きくなり、時には10億ドル以上という莫大なインパクトを様々な業界に与える可能性があります。

火災、自然災害、サイバー攻撃、紛争は、中国の製造工場や港の閉鎖、出荷の遅れ、労働力不足など、パンデミックによるサプライチェーンへの既存の負担に拍車をかけています。特に「テキサス大凍害」は、最初の停電の後、企業が生産を再開するまでに数ヶ月を要したため、AGCSが関与した多くの大規模なCBIクレームにつながりました。

この出来事によるクレームと半導体製造業での高額ロスは、過去3年間のCBIのクレーム件数の3倍以上になりました。CBIのクレーム全体では、過去5年間、前年同期比で件数を増やしています。

「企業界は今や相互に関連し合い、複雑化しており、企業は商品、サービス、インフラを相互に依存しています」とInglisは述べています。「アンダーライターは、企業の流通やバリューチェーンにおけるエクスポージャーの蓄積や、混乱による影響、それを軽減するための行動などを理解する必要があります」。

²⁵ アキュウェザー、2月の冬の嵐による被害額は1550億ドルにも上る可能性、2021年3月6日

²⁶ スイス再保険、2021年の世界の保険大災害損失は1120億米ドルに増加、過去4番目の高水準、スイス再保険研究所の推計、12月14日

注目すべきクレームの課題

サイバークレームは 安定化するも高止まり

ランサムウェアやサプライチェーンの攻撃による脅威が続いていることから、サイバー保険のクレームは依然として高い水準にあります。サイバーセキュリティと復旧対策の改善によって損失を抑えられるという明るい兆候もあります。

サイバー保険のクレームは、ランサムウェア攻撃などの脅威の増加に加え、サイバー保険の普及もあり、近年大幅に増加しています。AGCSでは、2016年には100件未満であったサイバー保険金請求が、過去2年間は年間1,000件以上発生しています。AGCSのグローバル・プラクティス・グループのサイバー・クレーム担当責任者 Joerg Ahrensによると、サイバー・クレームの頻度は、高水準ではあるものの、安定し始めたとのこと。

このことは、今年の[アリアンツ・リスク・バロメーター](#)調査でも認識されており、世界中の2,600人以上のリスクマネジメントのエキスパートによって、サイバーは企業にとって最大の脅威と位置づけられています。[ベライゾン ビジネス 2022 データ侵害調査報告書](#)²⁷によると、ランサムウェアはこのカテゴリの中で回答者が最も懸念する脅威として強調されており、前年比で13%増加し、過去5年間の合計よりも大きく跳ね上がりました。ランサムウェアの傾向として、ランサムウェアの攻撃が実はデータを盗むための手段であるという二重の強奪が注目されるようになりました。要するに、企業は同じインシデントから2度攻撃を受ける可能性があるのです。

多くの企業にとって、この数年間はサプライチェーン問題に悩まされており、この傾向はサイバーセキュリティの分野にも反映されています。ベライゾンのレポートによると、システム侵入インシデントの60%以上が企業のパートナーを経由して発生しています。

[マーシュとマイクロソフト](#)²⁸が 1,000 人以上の回答者を対象に行った最新の年次グローバルサイバーリスク調査によると、企業はサイバーセキュリティ対策を行っていても、ベンダーやデジタルサプライチェーンを見落とすことが多く、ベンダーやサプライチェーンのリスク評価を行ったことがあると答えたのはわずか 43%にとどまりました。このような見落としは、特に大企業とそのデジタルサプライチェーンが標的となった場合に、事業中断損失が拡大する可能性があることを意味します。

「近年、サプライチェーンに関するサイバー攻撃が多発しています（AGCSへの大きな損害賠償請求には至っていません）」と Ahrens は述べています。「信頼できるパートナーを危険にさらしてしまうリスクは、サイバー犯罪者の強力な武器となり、多くの企業がデジタルサプライチェーンの安全確保という難題に直面していることを浮き彫りにしています。AGCSは、お客様と協力して、これらの脅威やその他の巨大なサイバー脅威に対応するために必要なリソースを準備し、投資してきました」。

企業がサイバー攻撃に対して、攻撃防御技術に自ら投資する代わりに、保険に加入する時代は終わりました。この二つは両方取り組まなければならないのです。

「また、過去12ヶ月間、当社の顧客や一般的な市場では、現在存在するリスクの高まりから、企業のサイバー成熟度レベルを向上させるために多くの投資が行われています」と Ahrens は述べています。「企業は、災害復旧計画について考え、その計画をテストし、さらに定期的にテストする必要があります。最終的に、サイバー成熟度が高ければ、結果としてより良いサイバー保険を購入でき、保険会社と被保険者のパートナーシップが真価を発揮することになるのです」。

PASSWORD

ATTACK



BUG

GHNSO

企業は災害復旧計画に優先順位をつける必要があります



D&Oの保険金請求は、当面、いくつかの傾向によって上昇を続けると思われます。

注目すべきクレームの課題

増え続ける争訟費用と 株主代表訴訟和解額

インフレ圧力やより深刻な株主代表訴訟などが、D&O保険の保険金請求を増加させる要因となっています。

歴史的に米国の証券集団訴訟は役員賠償責任（D&O）保険金請求の主要な要素でしたが、合併に反対する訴訟が減ったことから2021年は世界的に件数が減少し、2017年から2019年にかけて見られた高水準を大きく下回る結果となりました。しかし、いくつかの傾向から、当面の間、D&O保険金請求は高止まりするものと思われる。

2021年の減少にもかかわらず、証券集団訴訟の件数は依然として過去の水準を上回っており、集団訴訟の和解額も上昇の兆しを見せています。また、中国やサウジアラビアなど、集団訴訟を認める国・地域も増えています。白地小切手会社とも呼ばれる特別目的取得会社（SPAC）の増加も、D&O市場に多くの損失をもたらしています。調査会社の[オーディット・アナリティクス](#)²⁹によると、2020年から2021年にかけてSPACと合併した少なくとも25社が、ここ数カ月でいわゆるゴーイング・コンサーン（継続企業の前提への疑義）を明らかにしています。

AGCSのコマーシャルD&Oおよび金融機関クレーム担当グローバルプラクティスグループ共同責任者Angela Sivilliによると、株主代表訴訟の和解金の増加、防御コストの上昇がD&Oクレームのコストを押し上げる2つの顕著な傾向とのことです。

「クレームの深刻度は上がっています。例えば、株主代表訴訟では、通常、少額の和解金や取締役会の変更など、企業としての改善策を講じるに留まっていたことが、現在では、数億ドルの和解金を支払うケースも見られます。また、仲裁に入った案件の和解金も大きくなっています」とSivilliは述べています。

AGCSのコマーシャルD&Oおよび金融機関クレーム担当グローバルプラクティスグループ共同責任者David Ackermanは、訴訟リスクは引き続きD&Oにおける最大の懸念事項であるとしています。過去2年半の間に、原告団は非米国企業の株主を代表してニューヨーク州裁判所に10件以上の株主代表訴訟を提起しており、非米国企業の取締役や役員が米国の訴訟リスクが高まっていることが指摘されています。最近、これらの訴訟のうち2件が棄却されたことで、この傾向に歯止めがかかるとは思われませんが、これらの訴訟の1件を棄却した同じ判事が、非米国企業に関する別の株主代表訴訟の棄却請求を却下しています。少なくとも、このリスクには注意が必要であるとAckermanは指摘しています。

訴訟・防御コストは上昇を続けており、この傾向は給与や報酬へのインフレ圧力で加速することは間違いないでしょう。[AMベスト](#)³⁰によると、D&O保険者の防御コストは2019年に39%、2020年に14%増加し、2021年には4%に減少しましたが、これはパンデミック時の裁判の遅れを反映した可能性があると考えられています。

「弁護士報酬は上がり続けており、大手事務所では1時間当たりの報酬が大きく上昇しています。わずか5年前には1,000ドルだったパートナー弁護士の報酬は、1時間あたり1,800ドルに達することもあります。米国のインフレ率は8%を超えており、弁護士費用はさらに上昇する可能性があります」とSivilliは述べています。

D&Oのロスには、いわゆる「出来事主導（イベント・ドリブン）」型のクレームが大半を占めていますが、会計問題や倒産は依然として多くのクレームの重要な要素となっています。近年は、自然災害、新型コロナのパンデミック、航空機事故、排出ガスに関する不祥事、サイバー攻撃、製造物責任など、さまざまな事象から多額のD&O保険金請求が発生するようになりました。「ほとんどすべてのD&Oクレームは、イベント（出来事）やM&Aに引き起こされています。」とSivilliは言います。

²⁹ ウォールストリート・ジャーナル紙、SPACは破綻する可能性があるかと警告している、2022年5月27日
³⁰ AMベスト、ベストの特別レポート。米国役員保険市場、2014年以来最高の業績を記録、2022年5月9日付

注目すべきクレームの課題

損害賠償クレームのコストを引き上げる接着剤と品質問題

最新の製造方法と品質問題が、ある種の損害賠償クレームの金額を押し上げています。AGCSの分析によると、欠陥製品は、過去5年間の企業保険請求の中で最も高額な事故原因の一つとなっています。

AGCSの損害賠償クレームグローバルプラクティスグループ責任者Birgit Vosperは、電子機器や自動車製造における工業用接着剤の使用増加により、製造物責任やリコール請求の金額が顕著に上昇していると指摘しています。近年、部品の接着に接着剤を使用するケースが著しく増加し、修理がより複雑で高価になり、しばしばユニット全体またはその周辺部品の交換を余儀なくされています。

「より多くのメーカーが糊や工業用接着剤の使用に回帰しているため、過去18ヶ月の間に修理費用が大幅に増加していることに気づきました。接着剤の使用により、少なくとも25%以上高くなる修理もあります」とVosperは言います。

また、アジアの一部地域で生産された製品に関連する品質問題によって、建設関連の賠償請求の金額が上昇しています。特に、中国製鋼材が地域の品質基準を満たせなかったことが原因で、多くの建設プロジェクトが遅延しています。中国の製品メーカーに対する訴訟や代位求償は成功させるのが難しいため、企業や保険会社が品質問題のコストを負担しなければならないことが多いのです。

「生産地はクレームコストに大きな影響を与える可能性があります」とVosperは述べています。「最近、ドイツの3億ユーロのインフラ建設プロジェクトで、中国のサプライヤーから供給された鋼材が目的に適さないというクレームが発生しました。このような問題は、ますます頻繁に見られるようになっています」。

電子機器や自動車製造における工業用
接着剤の使用拡大が、製造物責任やリ
コールクレームのコスト上昇を招いて
います





より革新的なデザイン、新素材、新工法により、多額の賠償請求が生じる土壌が形成されつつあります。

注目すべきクレームの課題

複雑な建設プロジェクトでは 高額な専門職業人賠償責任クレームが発生

建設業の専門職業人賠償責任保険（PI保険）の請求は、プロジェクトの複雑化に伴い、増加傾向にあります。

より革新的な設計、新素材、新工法は、建築家、エンジニア、デベロッパー、建設会社に対する大規模な賠償請求が発生する土壌を作り出しています。大規模で複雑な建設プロジェクトでは、水源・環境エンジニア、地質学者、冶金学者、設計建築家など、各分野の技術的専門知識を提供する外部の専門家の意見に頼ることが多くなっています。しかし、データ、統計的工程管理、詳細設計、性能評価における誤り、あるいは単なる誤ったアドバイスが、修正困難でコストのかかる問題を引き起こしています。

AGCSや他の保険会社は、プロジェクトベースの保険契約と年間契約の両方で、大規模な建設関連の専門職業人賠償責任クレームの頻度と重大性が増加していることについて、AGCSの専門職業人賠償責任クレームのグローバルプラクティスグループ責任者 Diego Assefは次のように説明しています。

「新技術、材料、革新的な建築設計が限界を超えるような複雑なプロジェクトでは、専門家や建設会社に対する設計業務や工事監理について、極めて複雑で大規模なクレームが発生しています。特に、高速道路の設計に関わる地質学者や、病院や住宅の被覆、換気、冷暖房、空調システムの設計に関わる専門技術者など、第三者の専門家に対する賠償請求が見られます」とAssefは述べます。

建設業界では、高層ビルへの外部被覆材の使用に関連した大きなクレームが発生しており、72名の尊い命が失われた2017年の英国グレンフェルタワー火災をはじめ、多くの火災が発生しています。同様の火災は中東、アジア、オーストラリア、ヨーロッパでも発生しており、住宅用建物から安全でない被覆材を除去することが求められています。

「被覆材に関連する賠償請求は、デベロッパー、設計建築家、エンジニア、請負業者、製造業者など多くの関係者が関与する複雑なものです。責任を立証することは常に可能とは限らず、回収も複雑です。そのため、多くの小規模企業が倒産しており、より大規模な企業も世界各地の法制度の変更次第では同じ運命に向かうかもしれません。」とAssefは述べています。

これを受けて英国³¹では、建物の所有者や居住者が欠陥のある工事や材料に対して補償を求めるための時効期間を、遡及的に6年から30年に延長することが提案されています。オーストラリア³²でも、同様の時効期間延長措置が導入されています。Assefによれば、時効期間の延長により、欠陥のある被覆材に関連する専門家やメーカーに対して新たな請求がなされる可能性があります。

「英国の建築法の改正案は、時効期間を延長し、欠陥のある被覆材に関する損害賠償請求の矛先をデベロッパーに移す可能性があり、建築家やエンジニアなど建設プロジェクトに関わる他のすべての専門家に波及し、保険業界にとって被覆材関連の賠償クレームの第二波につながる恐れがあります」とAssefは結論付けています。

³¹ Gov.UK、リドレス：ファクトシート、2022年4月5日

³² アーバンロイヤーズ、可燃性被覆材の請求権の時効期間を15年に延長、2022年3月27日

AGCSの保険金請求窓口

The Global Practice Group

Joerg Ahrens

Global Head of Key Case
Management Long Tail/Head of
Global Practice Group, Cyber
+49 89 3800 67831
joerg.ahrens@allianz.com

Raymond Hogendoorn

Global Head of Key Case
Management
Short Tail
+49 89 3800 17928
raymond.hogendoorn@allianz.com

Liability

Larry Crotser

Head of Key Case Management
North America Co-Leader,
Global Practice Group
Personal Injury
+1 312 224 3620
larry.crotser@agcs.allianz.com

Peter Dowling

Managing Claims Director Co-Leader,
Global Practice Group
Personal Injury
+1 818 260 7501
pdowling@agcs.allianz.com

Arne Holzheuer

Head of Global Practice Group
Pharmchem / Crisis Management
+49 89 3800 48403
arne.holzheuer@allianz.com

Roman Felten

Head of Global Practice Group
General Liability Central & Eastern
Europe & Automotive Recall
+49 89 3800 68776
roman.felten@allianz.com

Birgit Vosper

Global Practice Group Leader
General Liability & Construction
+49 89 3800 11917
birgit.vosper@allianz.com

Financial Lines

Angela Sivilli

Co-Head of Global Practice Group
Commercial D&O and Financial
Institutions
+1 312 456 7456
angela.sivilli@agcs.allianz.com

David Ackerman

Co-Head of Global Practice Group
Commercial D&O and Financial
Institutions
+39 02 7216 6574
david.ackerman@allianz.it

Diego Assef

Head of Global Practice Group
Professional Indemnity
+49 89 3800 90348
diego.assef@allianz.com

Aviation

Cristina Schoen

VP, Global Head of Aviation Claims
+1 646 472 1599
cristina.schoen@agcs.allianz.com

Property

Scott Inglis

Head of Global Practice Group
Property & Business Interruption
+1 312 224 3541
scott.inglis@agcs.allianz.com

Engineering

Martin Eckel

Executive General Adjuster
Global Claims Key Case Management
+49 89 3800 13229
martin.eckel@allianz.com

Entertainment

Ian Galloway

Global Head of Entertainment Claims
+1 818 972 3336
ian.galloway@agcs.allianz.com

Energy

David Wilson

Global Head of Energy Claims
+44 20 3451 3660
david.wilson@allianz.com

Marine

Régis Broudin

Global Head of Marine Claims
+33 1 58 85 99 46
regis.broudin@allianz.com

地域別窓口

Central & Eastern Europe

Rainer Bartzsch

Regional Head of Claims

+49 40 3617 3679

rainer.bartzsch@allianz.com

North America

Frank Sapio

Regional Head of Claims

+1 314 513 1150

frank.sapio@agcs.allianz.com

Asia Pacific

Volker Ziegs

Regional Head of Claims

+65 6395 3864

volker.ziegs@allianz.com

Mediterranean & Africa

Sébastien Saillard

Regional Head of Claims

+33 1 58 85 88 01

sebastien.saillard@allianz.com

Ibero – LatAm

Rogério Lopes

Regional Head of Claims

+55 11 3527 0230

rogerio.lopes@allianz.com

Regional Unit London

Tom Major

Regional Head of Claims

+44 7901 1087 59

tom.major@allianz.com



お問い合わせ先

詳細については、お近くのアリアンツ・グローバル コーポレート & スペシャルティ コミュニケーションズチームにお問い合わせください。

Asia Pacific

Shakun Raj

shakun.raj@allianz.com
+65 6395 3817

Central and Eastern Europe

Daniel Aschoff

daniel.aschoff@allianz.com
+49 89 3800 18900

Ibero/LatAm

Camila Corsini

camila.corsini@allianz.com
+55 11 3527 0235

Mediterranean/Africa

Florence Claret

florence.claret@allianz.com
+33 158 858863

North America

Sabrina Glavan

sabrina.glavan@agcs.allianz.com
+1 973 876 3902

Lesiba Sethoga

lesiba.sethoga@allianz.com
+27 11 214 7948

UK and Nordics

Ailsa Sayers

ailsa.sayers@allianz.com
+44 20 3451 3391

Global

Hugo Kidston

hugo.kidston@allianz.com
+44 203 451 3891

Heidi Polke-Markmann

heidi.polke@allianz.com
+49 89 3800 14303

詳細については、agcs.communication@allianz.com までお問い合わせください。

宜しければ、TwitterやLinkedInでアリアンツ・グローバル・コーポレート & スペシャルティをフォローしてください。



Twitter @AGCS_Insurance and



LinkedIn

www.agcs.allianz.com

免責事項および著作権

Copyright © 2022 Allianz Global Corporate & Specialty SE. 無断転載を禁じます。

本書に含まれる資料は、一般的な情報を提供することのみを目的としています。提供する情報の正確性には万全を期していますが、本情報はその正確性と完全性に関していかなる表明や保証も行わず、Allianz Global Corporate & Specialty SEおよびアリアンツグループのいかなる会社も、いかなる誤りや脱落に対しても責任を負うものではありません。本書は、アリアンツ・グローバル・コーポレート & スペシャルティSEが単独で作成したものです。

サービスに関するすべての記述は、サービス契約がある場合には、その契約条件に従うものとします。リスクサービス契約、コンサルティング契約、保険契約がある場合、それらに規定されるリスクマネジメント業務は、本書によって、あるいは他のいかなる種類や形式によっても委譲されることはありません。本書に含まれる情報の中には、時間的影響を受けやすいものがあります。従って、最新の参考資料をご参照ください。本書に記載された情報の中には、お客様の個々の状況には適用されないものもあります。リスクサービスに関連する情報は、特定の種類のリスクおよび適格な顧客に対するサービスの一般的な説明を意図したものです。Allianz Global Corporate & Specialty SEは、本書に含まれるいかなる情報、資料、手順の使用または信頼によって生じたいかなる種類の責任も負わないものとします。第三者のウェブサイトへの参照は、利用者の便宜のためにのみ提供されるものであり、当該第三者のウェブサイトの内容をアリアンツ・グローバル・コーポレート & スペシャルティSEが保証するものではありません。アリアンツ・グローバル・コーポレート & スペシャルティSEは、かかる第三者のウェブサイトのコンテンツについて責任を負わず、かかる第三者のウェブサイト上の資料の内容や正確さについていかなる表明も行いません。第三者のウェブサイトにはアクセスする場合は、ご自身のリスクで行ってください。

アリアンツ・グローバル・コーポレート & スペシャルティSE

Dieselstr. 8, 85774 Unterfoehring, Munich, Germany

カバー画像 Shutterstock/Dmitry Serebryakov

2022年7月